



社会福祉法人<sup>恩賜財団</sup> 済生会

済生会熊本福祉センター

年報

Annual Report

2022

## 理念

一人ひとりを尊重し、共に生きる社会の実現をめざします。

## 基本方針

### 1. ライフステージに応じた自立を支援します。

発達の芽を育む認定こども園をはじめ、障害のある人は子供から成人まで、療育や就労・生活支援を通して、一人ひとりのライフステージに応じた自立を支援します。

### 2. 専門性と施設機能を活かし、地域社会に貢献します。

認定こども園、児童発達支援センター、就労継続支援事業、障がい者福祉相談支援事業、地域生活定着促進事業など「済生会熊本福祉センター」の多様な施設の専門性と機能性を活かし、福祉を通じて地域における共生社会の実現に貢献します。

### 3. 利用者主体の福祉を実践します。

利用者の方が個々の能力を活かして自己実現が図れるよう、一人ひとりを尊重した利用者主体の福祉を実践します。



所長 宮川 栄助

福祉センター所長に着任して2年が過ぎました。2022年度の年報発刊にあたって改めて支部熊本県済生会、熊本病院、みすみ病院並びに利用者、利用者ご家族、スタッフに心から感謝申し上げます。おかげさまで2022年度は、2021年度に計画した改革、改善が着実に進んだ年度となりました。事業譲受後19年目に入り経年劣化による老朽化のため急ぎ事業の再構築を迫られているためです。改革、改善の進捗状況をハード面、ソフト面に分けてご紹介したいと思います。

まず内田施設のハード面としては、ウイズ事業所のクリーニング事業の設備更新のため同居しています食品加工事業を外に出す（食品加工棟新築）目的ではほへみ棟の横のプレハブを取り壊し、更地にしました。2023年9月には食品加工棟を着工できる予定です。その後、クリーニング設備更新の作業にかかります。その大改修が終わるのは2024年12月頃になる予定です。この大改修は、熊本福祉センター20周年の記念事業としての位置付けとして考えております。その準備として調整池を一部簡易舗装して職員駐車場を整備し2023年6月から供用開始しております。ほへみ事業所では、老朽化したパン販売車両を更新し、新たに開拓した販売先である東病院、熊本駅前看護リハビリテーション学院へも販売を開始し好評を得ております。

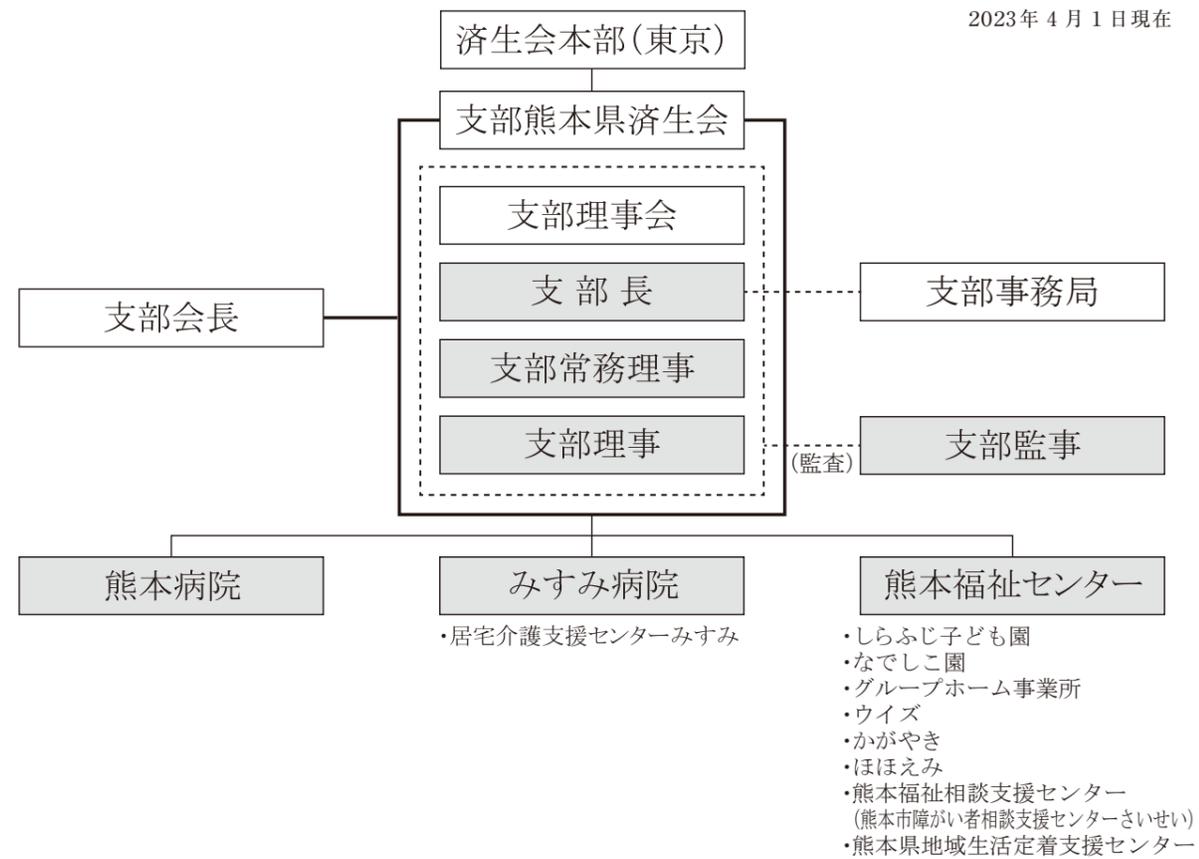
グループホーム（以下GH）においては、三拠点（内田、並建、近見）とする戦略に基づき近見GHの土地取得を進めており、2023年中には熊本病院から歩いて3分の土地（730坪）を購入する予定となっております。購入後は、土地の整備、開発許可を経て新たなGHを建築する予定です。2024年度中

の竣工を目指して計画を進めております。

ソフト面におきましては、人事制度改革の第一弾を実行しました。キャリアパスを改定し、役割等級制度の導入と役職の見直し、正職員へ登用しやすい仕組みに変更しました。また、年間出勤日数を減らし、ワークライフバランスの充実と一般企業や自治体に人材獲得競争で負けない体制作りを行いました。更に改革第二弾として、人事評価制度を使いやすくするように細かい複雑な部分をよりシンプルにするよう検討を進めました。これらの人事制度に関しては、(株)日本経営にアドバイスをもらいながら企業的な発想のもとで職員が安心して活躍できるような制度設計をしているところです。しらふじ子ども園においては、記録システムであるコードモンも有効に活用できており、保護者からの評価も高くなっているうえ業務効率化も進んでいます。一方の各福祉事業所におけるシステム導入（ほのぼのmore）も着々と準備しており2023年9月から本格稼働する予定となっております。児童発達支援センターなでしこ園でのシステム化は、ほのぼのmoreとは別システムを検討中で2023年度中には取り掛かる予定です。

また、懸案事項であった福祉センター全職員の情報共有、伝達、アンケート徴取、予定管理等の仕組みとしてLINE WORKS導入を決定したことは、多事業に加え点在する拠点を有する当センターにとって非常に有効なツールとして機能することを期待しているところです。人材リクルートにおいても2022年度は特に途中で中堅職員を採用したほか、事務局に総合職を初めて採用するなどして各事業の支援体制を更に強化しております。

一方でコロナ禍における各事業の2022年度の業績は振るいませんでした。お客様はもちろんのこと、利用者さん及び職員のコロナ罹患により事業が不安定だったことが大きな理由です。苦しい経営のなかでもスタッフ一同協力して乗り越えた1年間でした。最後になりましたが、管理者並びにスタッフのその頑張りに改めて感謝します。関係各位におかれましては、引き続きご支援、ご協力をお願い致します。



熊本県済生会 役員名簿

1. 理事 (2023年3月31日現在)

氏名	所属	役職
副島 秀久	熊本県済生会／済生会熊本病院	支部長／名誉院長
中尾 浩一	熊本県済生会／済生会熊本病院	常務理事／院長
河村 邦比児	熊本日新聞社	代表取締役社長
清田 武俊	医療法人社団 清心会 春日クリニック	理事長
小林 佳之	社会福祉法人恵春会	理事長
竹屋 元裕	熊本保健科学大学	学長
重松 節美	熊本県看護連盟	顧問
庄野 弘幸	済生会みすみ病院	院長
宮川 栄助	済生会熊本福祉センター	所長

2. 監事

氏名	所属	役職
浅枝 秀隆	浅枝公認会計士事務所	所長
池上 道夫	池上会計事務所	所長
隈部 幸一	税理士法人クロジカ	代表社員

(50音順・敬称略)

2022年4月11日	支部監事業務監査（各施設） 2021年度業務執行状況について
2022年4月27日	支部監事会計監査 2021年度財務状況について
2022年5月18日	第60回支部施設長会議 2021年度事業報告、決算報告について 他
2022年6月1日	第90回熊本県済生会理事会 2021年度事業報告、決算報告について 他
2022年8月31日	第61回支部施設長会議 2022年度補正予算について、諸規則等の改定について 他
2022年9月14日	第91回熊本県済生会理事会 2022年度補正予算について、諸規則等の改定について 他
2022年11月25日	第62回支部施設長会議 2022年度上半期進捗状況報告について 他
2022年11月29日	支部監事上半期会計監査 2022年度上半期財務状況について
2022年12月14日	第92回熊本県済生会理事会 2022年度上半期進捗状況報告について 他
2023年1月18日	第63回支部施設長会議 2023年度事業計画、予算について 他
2023年2月1日	第93回熊本県済生会理事会 2023年度事業計画、予算について 他

	ページ
1. 理念、基本方針	1
2. 所長挨拶	2
3. 熊本県済生会 組織図、役員名簿	3
4. 熊本県済生会 2022 年度行事	4
5. 目次	5
6. 概要・沿革	6-8
7. 事業案内	9
8. 職員数・資産概要・協力医療機関・嘱託医・第三者委員	10
9. 組織図	11
10. 会議・委員会	12
11. 2021 年度事業報告	13-14
12. 各種統計	15-16
13. 各事業所活動報告	17-40
済生会かがやき	(17-19)
済生会ほほえみ	(20-22)
済生会ウイズ	(23-25)
済生会グループホーム事業所	(26-29)
済生会なでしこ園	(30-32)
済生会しらふじ子ども園	(33-35)
済生会熊本福祉相談支援センター	(36-38)
熊本県地域生活定着支援センター	(39-40)

## 概要

法人	東京都港区三田一丁目 4 番 28 号 社会福祉法人 <sup>恩賜</sup> 済生会 総裁 秋篠宮皇嗣殿下 会長 潮谷 義子 理事長 炭谷 茂
熊本県支部	熊本県熊本市南区近見五丁目 3 番 1 号 社会福祉法人 <sup>恩賜</sup> 済生会支部熊本県済生会 支部長 副島 秀久
熊本県関連施設	熊本県熊本市南区近見五丁目 3 番 1 号 済生会熊本病院 済生会熊本病院 予防医療センター 院長 中尾 浩一
	熊本県宇城市三角町波多 775-1 番地 済生会みすみ病院 院長 庄野 弘幸
熊本福祉センター	熊本県熊本市南区内田町 3560 番地 1 社会福祉法人 <sup>恩賜</sup> 済生会 済生会熊本福祉センター 所長 宮川 栄助 開所日 2004 年 4 月 1 日

2023 年 3 月現在

2004年4月	社会福祉法人仁愛園より事業を引き継ぎ、済生会熊本福祉センター開設（6施設） ①セルフほほえみ ②セルフかがやき ③ウイズ ④通勤寮こだま ⑤しらふじ保育園 ⑥なでしこ園 （初代）須古修二所長、稲田俊宜事務長 就任
2005年6、7月	セルフほほえみでパン工房の授産事業開始 済生会熊本病院内にて院内清掃・喫茶を設置し授産事業開始
2005年12月	ワークステーションウイズでクリーニング工場稼働
2007年9月	熊本病院外来がん治療センター1階「喫茶 POPULA」オープン
2007年10月	熊本病院管理棟1階「ベーカリーふわり」オープン セルフほほえみ1階大規模改修工事（春雨工場→地域交流ホール等へ、事務所2階→1階へ）
2009年4月	（第2代）長濱朋二所長 就任
2009年8月	ワークステーションウイズ一部改修工事（葛きり工場→野菜カット工場へ）
2010年3月	知的障害者福祉工場：ワークステーションウイズ ↓【新体系移行】 多機能型事業所：済生会ウイズ（就労継続支援A型・B型）
2010年4月	さいせい並建Ⅰ番館竣工 （第3代）清水谷憲二所長 就任
2011年3月	しらふじ保育園 新園舎完成（定員110名→150名）
2011年4月	さいせい並建Ⅱ番館竣工
2011年8月	（第2代）岡本博之事務長 就任
2012年2月	知的障害者通勤寮こだま 障害者自立支援法により廃止 こだま（通勤寮）、セルフかがやき（入所施設）をグループホーム・ケアホームへ改修工事完了 こだま（通勤寮）→うちだ2番館（GH/CH）、セルフかがやき（入所施設）→うちだ1番館（GH/CH）、かがやき就労移行支援
2012年3月	知的障害者通所授産施設：セルフほほえみ 知的障害者入所授産施設：セルフかがやき ↓【新体系移行】 多機能型事業所：済生会ほほえみ（生活介護、就労継続支援B型） 多機能型事業所：済生会かがやき（就労移行支援、就労継続支援A型・B型）
2012年4月	さいせい並建Ⅲ番館、Ⅳ番館竣工
2012年10月	なでしこ園 児童福祉法改正により福祉型児童発達支援センター済生会なでしこ園へ
2013年10月	並建東2番館 運用開始

2014年4月	熊本県地域生活定着支援センターを熊本県委託事業として運営開始 （第4代）道端由美子所長 就任
2015年10月	済生会なでしこ園 新園舎完成
2016年4月	済生会ウイズで給食事業開始（就労継続支援A型） 4月14日、16日 熊本地震
2016年6月	熊本県地域生活定着支援センター事務所を水前寺から内田町へ移転
2018年3月	さいせい並建Ⅴ番館竣工
2018年4月	済生会しらふじ保育園 幼保連携型認定こども園済生会しらふじ子ども園へ移行 熊本市委託事業 熊本市障がい者相談支援センターさいせい開所 （第3代）木下裕幸事務長 就任
2019年4月	済生会なでしこ園「熊本市児童発達支援センター機能強化事業」開始 熊本県地域生活定着支援センター「犯罪をした高齢、又は障がいのある者等の再犯防止に関する相談業務」 国や市のモデル事業を受託
2019年6月	第1回済生会熊本福祉センター講演会開催（熊本大学名誉教授 三池輝久先生） 内田施設の照明LEDに交換
2019年7月	グループホーム事業所に非常用発電装置設置
2020年11月	グループホーム事業所、かがやき就労移行での医療観察制度に基づく支援に対し熊本保護観察所から感謝状授与
2021年4月	チューター制度導入 （第5代）宮川栄助所長 就任
2021年10月	木下裕幸所長補佐 就任、（第4代）小西忠光事務長 就任
2022年4月	人事制度改革第1弾運用開始 組織体制再編、キャリアパス改定、役割等級制度導入、年間休日数変更 しらふじ子ども園 業務支援ツール「コドモン」運用開始
2022年8月	なでしこ園 障がいの疑いのある児童に向けた支援サービス「Ekubo」開始 熊本県地域生活定着支援センター「矯正施設等退所者就労支援事業業務」を熊本県より新規受託
2022年11月	福祉センターニュース Smiling Workers!!発行開始
2023年1月	訓練棟、ヘルシー館解体工事

事業案内

事業種別	施設名		定員
障害福祉サービス事業	済生会かがやき	就労継続支援 A 型	10 名
		就労継続支援 B 型	24 名
		就労移行支援 (2022 年 4 月より休止)	6 名
		就労定着支援 (2022 年 4 月より休止)	—
	済生会ほほえみ	生活介護	30 名
		就労継続支援 B 型	10 名
	済生会ウイズ	就労継続支援 A 型	25 名
		就労継続支援 B 型	32 名
	済生会グループホーム事業所	共同生活援助	90 名
		短期入所	5 名
障害児通所支援事業	済生会なでしこ園	児童発達支援事業	30 名
		保育所等訪問事業	—
熊本市児童発達支援センター機能強化事業			—
幼保連携型認定こども園	済生会しらふじ子ども園	1 号認定 15 名 2、3 号認定 160 名	175 名
地域子育て支援拠点事業			—
一時預かり事業			—
特定相談支援事業	済生会熊本福祉相談支援センター		—
障害児相談支援事業	熊本市障がい者相談支援センターさいせい		—
一般相談支援事業			—
地域生活定着促進事業	熊本県地域生活定着支援センター		—

2023 年 3 月現在

職員数・資産概要・協力医療機関・嘱託医・第三者委員

【職員数】 合計 211 名

かがやき	ほほえみ	ウイズ	グループホーム
管理者 1 名 副管理者 1 名 係長・サービス管理責任者 1 名 支援員 8 名 作業指導員 15 名 (26 名)	管理者 1 名 係長・サービス管理責任者 1 名 支援員 12 名 看護師 1 名 作業指導員 1 名 支援員補助 1 名 運転手 1 名 (18 名)	管理者 1 名 副管理者 1 名 顧問 2 名 (1 名兼) 係長・サービス管理責任者 1 名 主任 1 名 支援員 11 名 作業指導員 12 名 調理師 1 名 (29 名)	管理者 1 名 主任 1 名 サービス管理責任者 3 名 支援員 6 名 看護師 2 名 支援員補助 3 名 夜間専門員 5 名 世話人リーダー 1 名 世話人 25 名 (47 名)
なでしこ園	しらふじ子ども園	相談支援	定着支援
園長 1 名 係長・児童発達支援管理責任者 1 名 機能強化員 1 名 保育士 8 名 児童指導員 3 名 支援員 1 名 管理栄養士 1 名 調理師 1 名 運転手兼支援員 1 名 (18 名)	園長 1 名 教頭 1 名 主幹保育教諭 2 名 保育教諭 30 名 准看護師 1 名 調理師、栄養士 4 名 保育補助 1 名 調理補助 2 名 労務員 1 名 (43 名)	管理者 1 名 (兼) 係長 1 名 相談支援専門員 9 名 (11 名)	管理者 1 名 (兼) センター長 1 名 相談員 7 名 (9 名)
			事務局
			事務顧問 1 名 総務室 6 名 経理室 6 名 環境室 3 名 (兼) (16 名)

【資産概要】

内田施設 敷地面積 12,106.84 m<sup>2</sup> 延床面積 7,114.06 m<sup>2</sup>  
白藤施設 敷地面積 3,884.17 m<sup>2</sup> 延床面積 1,754.76 m<sup>2</sup>

【協力医療機関】 (順不同)

かやの歯科 (南区砂原町)  
済生会熊本病院 (南区近見) ささ小児科 (南区白藤)  
済生会みすみ病院 (宇城市三角町) 城南歯科医院 (南区近見)  
あきた病院 (南区会富町) 北野小児科 (南区近見)

【嘱託医】 菅守隆 (ほほえみ)、黒澤茶茶 (しらふじ)、平田恵 (なでしこ)

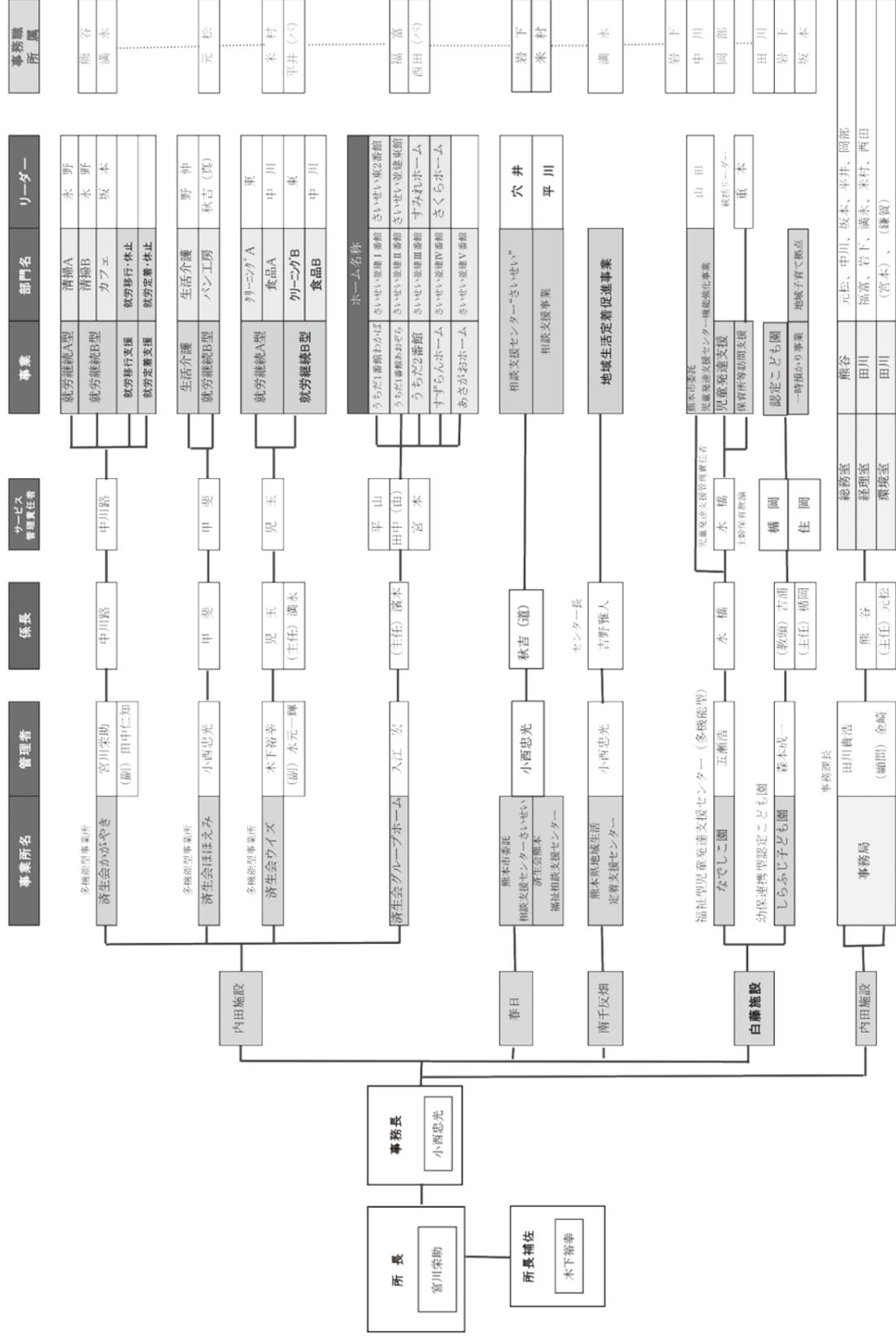
宮本格尚 (なでしこ・しらふじ)

【産業医】 菅守隆

【第三者委員】 長濱 朋二 ・ 吉村 正美 ・ 吉村 讓二

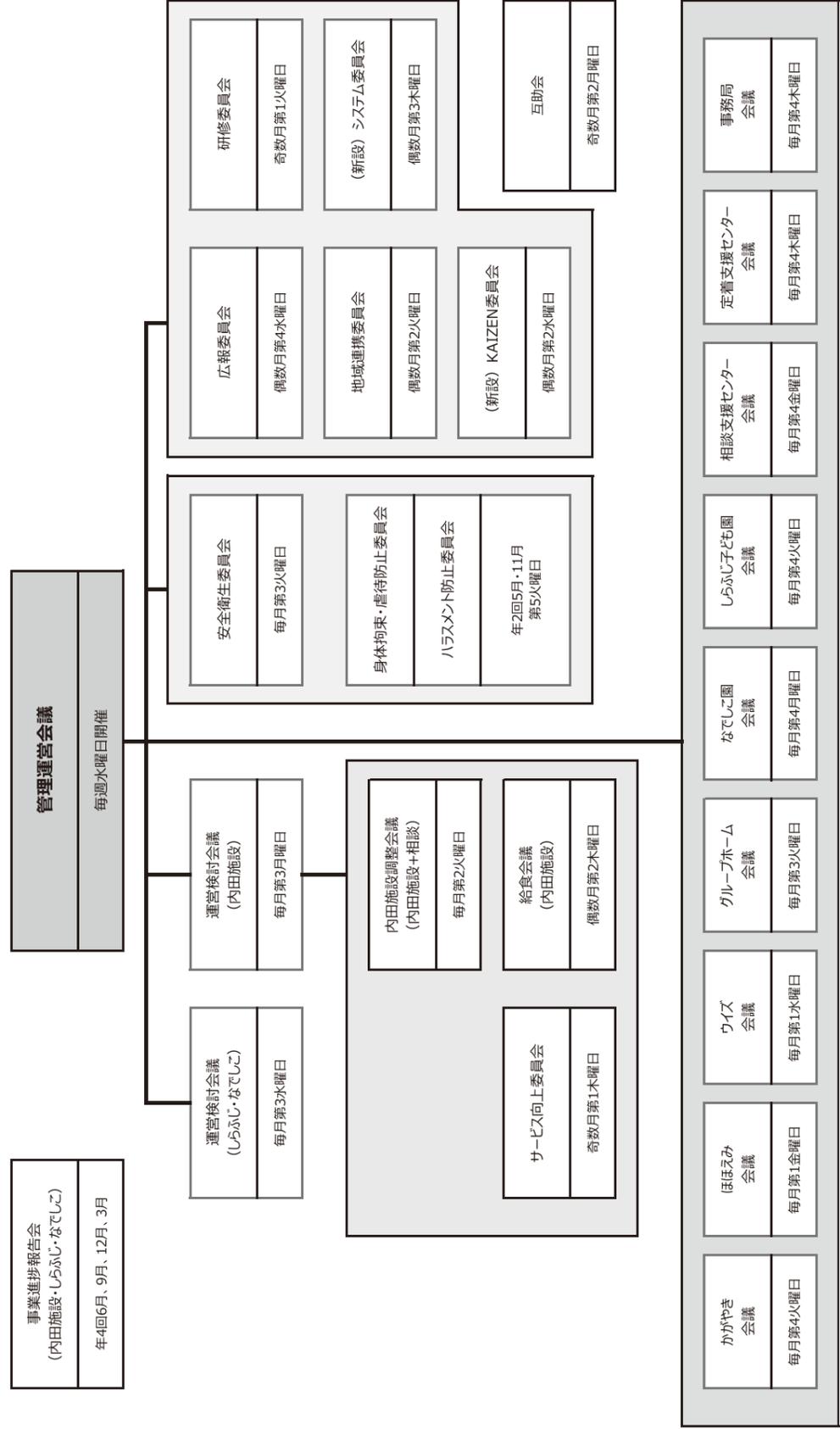
2023 年 3 月現在

済生会熊本福祉センター 運営体制組織図



2023年3月現在

2022年度 済生会熊本福祉センター 会議、委員、委員会、プロジェクト 機能と構成



1. 2022 年度総括

2022 年度は COVID-19 による利用者の利用率低下、ウクライナ情勢による物価上昇、慢性的な人材不足など、経営面では非常に厳しい1年であった。

その中で、運営基本方針として「KAIZEN」をキーワードに「品質 向上」「連携 協働」「安定 経営」を掲げ、IT 化の推進、組織改革と人事制度の構築、設備や機器の更新計画に取り組んだ。

また、2024 年度には福祉センター開設 20 周年イベントを計画しており、準備を開始した。

2. 2022 年度活動報告

「品質 向上」

(1) IT 化を推進し、支援や保育の質向上

- ① しらふじ子ども園では教育施設向けの業務支援ツール「コドモン」を導入。園内外の連絡がアプリから可能となり記録、連絡帳等の「紙」媒体が削減。
- ② 障がい福祉サービス向けの業務サポートシステムとして「ほのぼの more」の導入決定。2023 年度 9 月導入に向けて準備中。
- ③ なでしこ園では児童発達支援センター対応の業務支援ツール「HUG」の導入を検討。2023 年度 12 月導入に向けて調整中。
- ④ 熊本福祉センター職員間の情報共有、伝達事項発信のツールとして「LINE WORKS」を新たに導入。2023 年 4 月から本格稼働を開始した。

(2) 職員が成長できる組織改革と人事制度の構築

- ① 2021 年度に実施した熊本福祉センター全体の組織体制再編、人事制度改革、キャリアパス、給与規程等の改定に続き、2022 年度は第 2 弾人事制度改革として人材育成、人事評価、賃金制度等の改定を実施。

(3) 設備や機器を更新し質の高いサービスや商品を提供

- ① 2023 年度からのクリーニング工場、食品工場の改修工事及びグループホームの移設の計画案を作成。

「連携 協働」

(1) 地域社会とのつながりを強め、センターの認知度を向上

- ① なでしこ園の「機能強化事業」の一環として、障がい疑いのある児童に向けた支援サービス「Ekubo」を開始。地域や関連機関と連携を図りながら 2022 年度は 8 回開催。
- ② 地域生活定着支援センターで「矯正施設等退所者就労支援事業業務」を県から新規受託。

(2) センターの一員として共に働く意識の醸成

- ① 福祉センターニュース Smiling Workers を発行。(5 回発行)
- ② 職員表彰制度開始。(職員表彰規程の制定)

「安定 経営」

(1) 利用者や園児の受け入れを推進し、地域社会に貢献

- ① 支援学校からの実習、見学等の積極的な受け入れを推進。(151 名の受入)
- ② 支援学校への継続的な訪問活動。(17 校訪問)

(2) リスク管理 (自然災害、機器故障、安全衛生) の徹底

- ① 熊本病院と連携したコロナ対策。(迅速な PCR 検査：584 件/2022 年度)
- ② リスク管理の為に備品整備。(ウイズの寝具等)

(4) 利用者数の状況

2022 年度は各事業所とも前年度より利用者 (児) 数の減少がみられた。唯一しらふじ子ども園については保育士が充足したことで積極的に受け入れ可能となり登録園児は増加した。また、コロナ禍の影響で利用者 (児) の利用控えがあったが、しらふじ子ども園に関しては対前年度比 3.2% 増となった。

〈延べ利用者 (児) 数の推移〉 (単位：人)

事業所	定員	定員充足数		月間平均延べ利用者			
		2022 年	2021 年	2022 年	2021 年	前年比	増減率
かがやき	34	35	40	670	756	▲86	▲11.4%
ほほえみ	40	36	37	662	700	▲38	▲5.4%
ウイズ	57	50	50	1,013	1,018	▲5	▲0.5%
グループホーム	90	82	84	2,461	2,502	▲41	▲1.6%
なでしこ園	30	37	38	481	536	▲55	▲10.3%
しらふじ子ども園	175	184	177	3,221	3,122	99	3.2%
合 計	426	424	426	8,508	8,634	▲126	▲1.5%

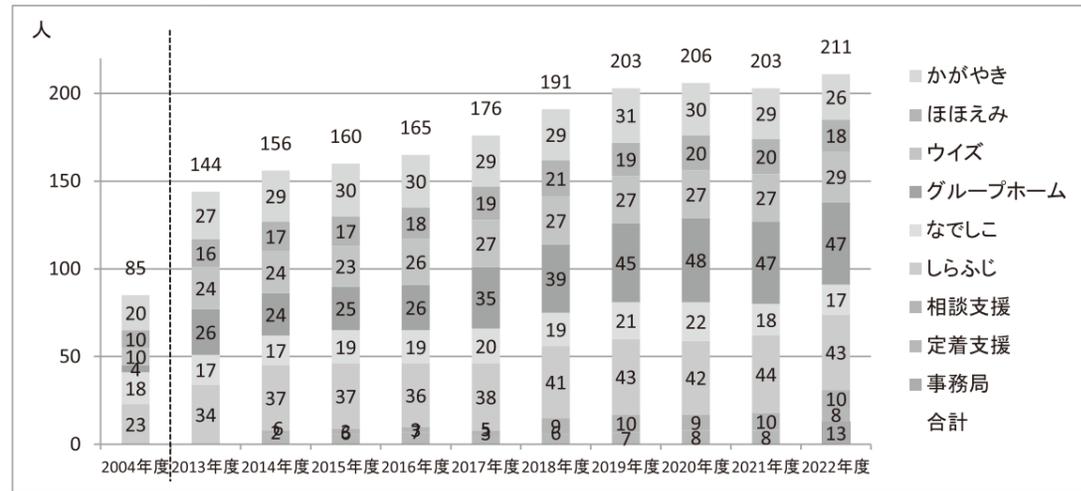
(5) 2022 年度福祉センターの主な行事・取組み

	内 容		
上半期	4 月	・しらふじ子ども園「コドモン」の本運用開始	
	6 月	・熊本病院 厨房業務委託開始 (新規)	
	7 月	・ハラスメント研修 (3 回)	
	8 月	・フレッシュマン研修 ・矯正施設等退所者就労支援事業業務の新規受託 ・なでしこ園 児童支援サービス「Ekubo」開始	
下半期	10 月	・予防医療センター クリーニング品のリース開始 ・インフルエンザ予防接種 (みすみ病院より派遣)	
	11 月	・中堅職員研修 ・福祉センター News「Smiling Workers」発行 ・ステップアップ研修会 (パート職員対象)	
		・かがやき 福祉サービス第三者評価受審 ・全国済生会就労支援協議会を小樽にて開催	
	12 月	・幹部職員研修 ・ウイズ 福祉サービス第三者評価受審 ・グループホーム 福祉サービス第三者評価受審	
	1 月	・訓練棟、ヘルシー館 解体工事	
	2 月	・アンガーマネジメント研修	
	3 月	・内田施設地域感謝デー	

各種統計

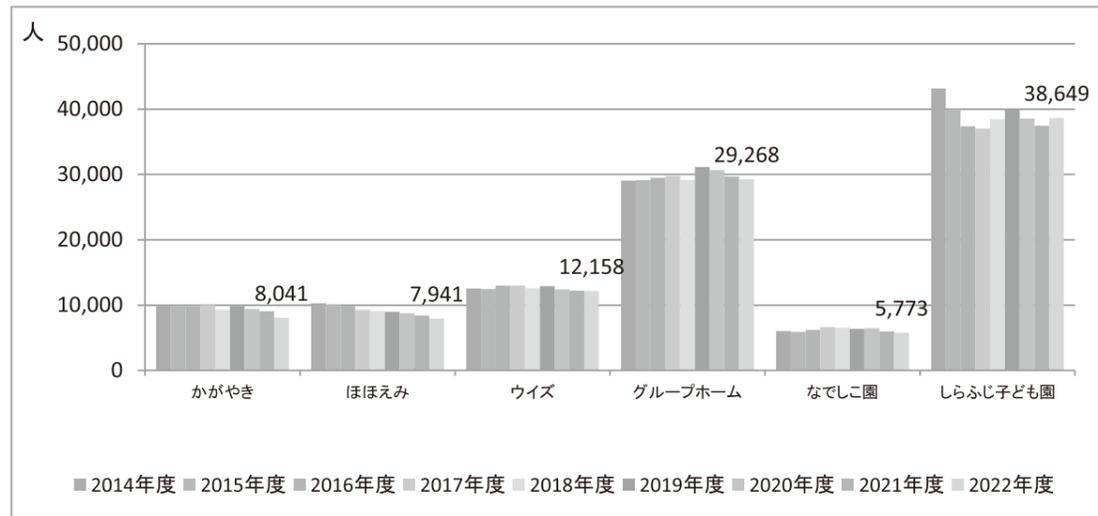
指標 1：職員数の推移

定義：各年度末3月時点の全職員数



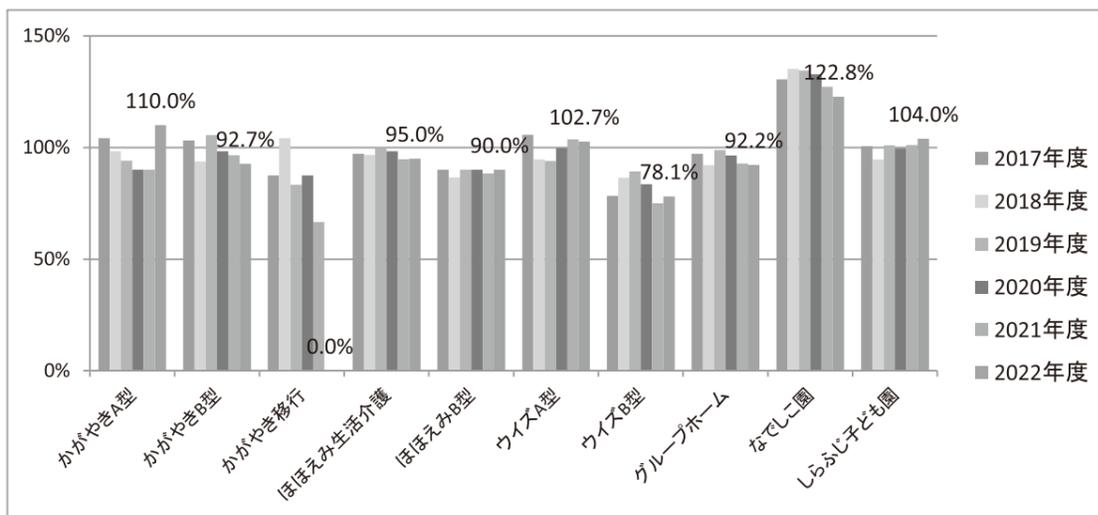
指標 2：年間延べ利用者数

定義：各事業所の年間延べ利用者数



指標 3：定員充足率

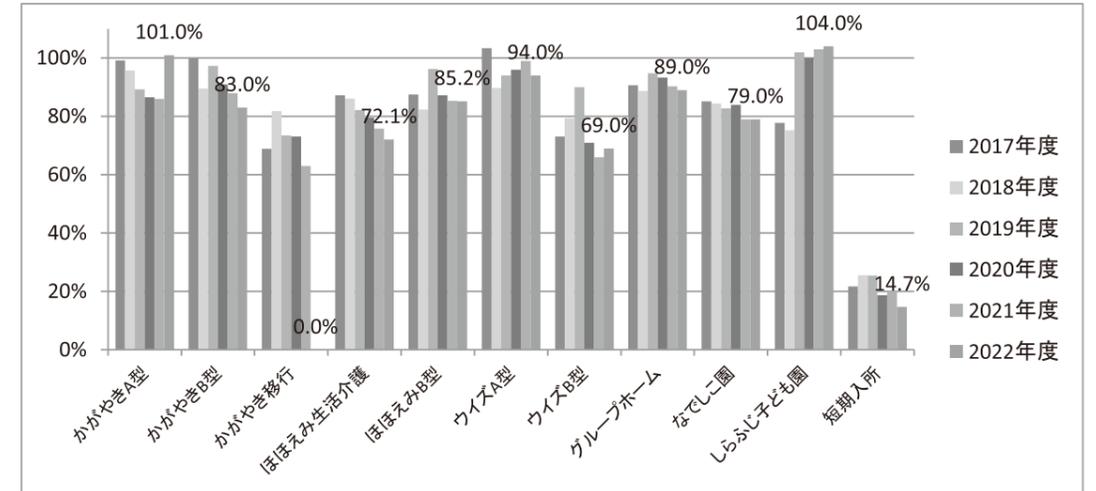
定義：現員数/定員数×100 ※毎月末日時点の数値の1年間合計



各種統計

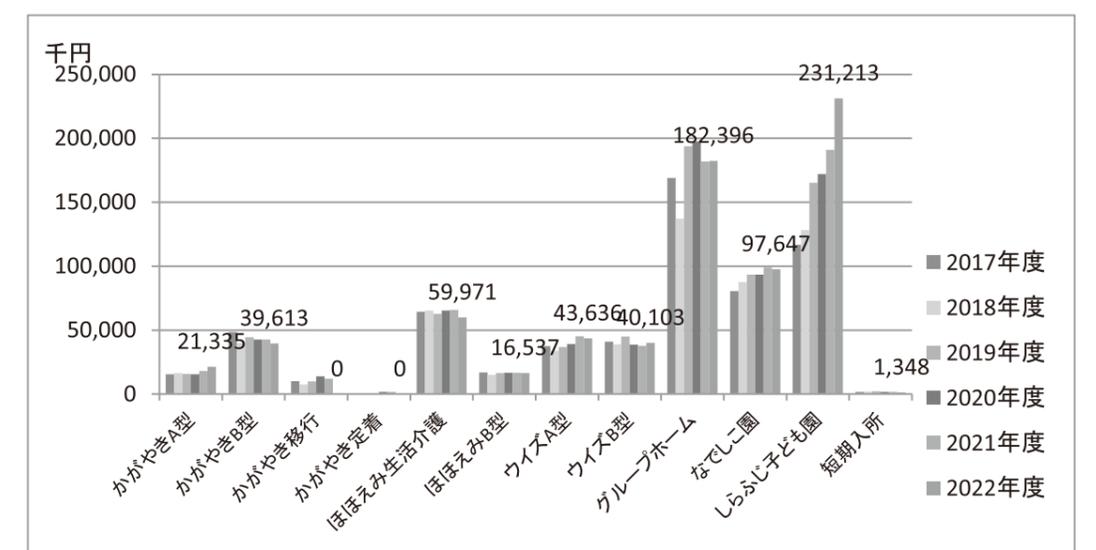
指標 4：利用率

定義：延べ利用者数/定員×開所日数 ※毎月末日時点の数値の1年間合計



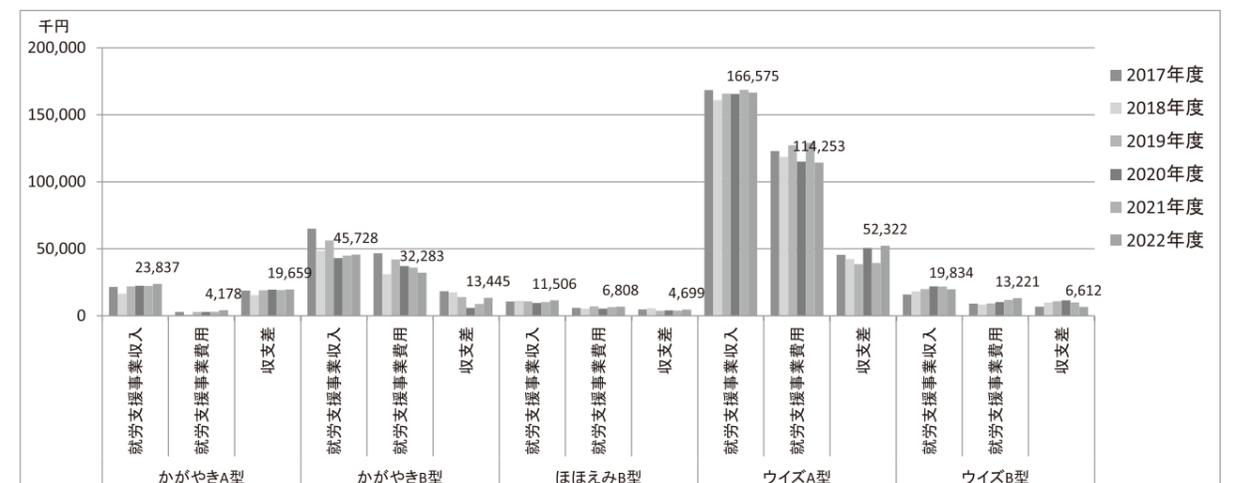
指標 5：支援費・給付費等収入

定義：支援費・給付費等の収入（千円）



指標 6：就労支援事業収入・費用・収支差

定義：就労継続支援事業の収入・費用・収支差（千円）



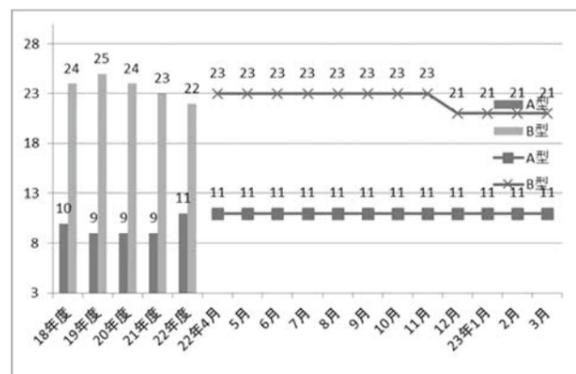
### 1. スタッフ構成 (2023年3月1日時点)

管理者 1名 支援員 8名  
副管理者 1名 作業指導員 15名  
係長・サービス管理責任者 1名

### 2. 2022年度の活動

#### (1) 利用者数

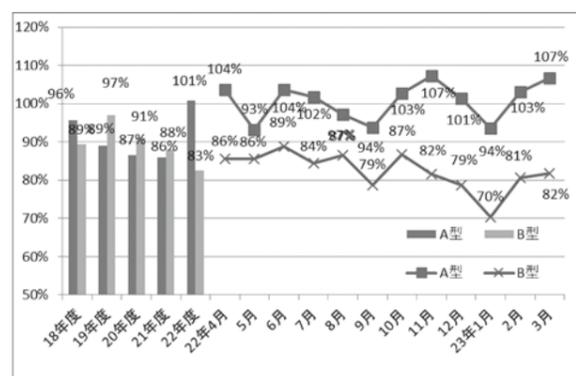
##### ①就労継続支援事業 A型・B型 利用者数



A型は、2022年度は2名の新規利用者の雇用があり、11名の利用者数で1年間を経過した。B型については、4月に23名でスタートするも、12月に2名(他のB型事業所へ)の退所があり、21名になる。その後、新規利用者の受入なく3月まで21名の利用者数となる。

#### (2) 利用率

##### ①就労継続支援事業 A型・B型 利用率



A型は、2022年度は定員を充たしたことから、平均利用率は101%(2021年度86%)となる。B型については、平均利用率は83%(2021年度88%)で

あった。B型は、退所者があった事と、コロナ禍で感染者や濃厚接触者等が多く出てしまい、欠席日が多くなってしまった事が要因である。

#### (3) 活動内容

##### ①第三者評価受審

済生会かがやきでは、11月21日に3回目となる福祉サービス第三者評価を受審。前回の受審後、全体にフィードバックし、課題を事業計画に取り上げて、P(プラン)D(実行)C(検証)A(改善)を回しながら質の向上を図ってきた。マニュアルの充実や記録の管理、コロナ禍の中での活動内容の検討など、日頃から質の向上や環境整備を行ってきたことが見える化に繋がり、知らず知らずのうちに利用者を含めて質に対する意識が醸成されてきた点が評価へと繋がったと実感している。今後も職員、利用者さん、ご家族、関係機関等との信頼関係を大切に、それぞれのニーズ把握に努め、更なる質の向上に努めていきたいと思う。

##### ②新規事業開始

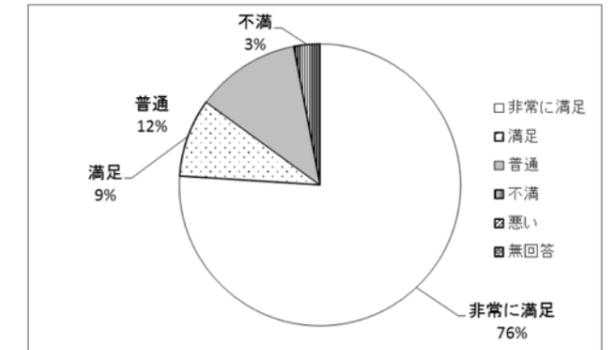
就労継続支援B型事業のカフェ部門では、2007年9月に済生会熊本病院外来がん治療センターが開設した際に1階フロアにオープンした Cafeteria POPURA が2022年6月末で営業を終了する事となり、翌月7月から済生会熊本病院のご厚意により新しい事業に取り組む事になる。新しい事業内容は、職員食堂のクッキングアシスタント(調理補助)として職員1名と利用者2名で味噌汁の具をお椀とテイクアウトのカップに入れたり、小鉢のおかずを盛り付けたりする作業を行っている。利用者は事前に体験実習を行い、障害の特性を踏まえて本人の能力を活かした作業場となっているため毎日元気に取り組まれている。これからも利用者本人の強み(能力)を活かした明るく楽しい作業場を目指し、取り組んでいきたい。

### 3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	1
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	3
サ	人権問題	0
シ	その他	1
	合計	5

2022年度の(コ)「利用者間の人間関係」についての3件は、すべて同じ利用者から相手も同じ利用者への苦情であった。苦情を申し出た利用者本人が1度、嫌なことを言われることで関係性が崩れてしまい不満が溜まった事によるものだった。職員が間に入り、関係性の構築に努めることで徐々にではあるが、不満が和らいでいった。(ア)「施設サービスの改善」についての1件は、ご家族から活動時お金の使い方、買い物の仕方について支援して欲しいと要望があった。かがやき職員会議時に検討を行い、活動時にお弁当を購入するなど、お金を使う時にはルールを決めて購入するようにした。また、ご家族からも事前に説明をしてもらう事で、本人にも意識してもらえるようにした。(シ)「その他」については、PCR検査を行う連絡が不十分だったため、ご家族の方から連絡が欲しい旨の要望だった。ご家族よりラインにて連絡があったため、直ぐに謝罪し、その日のうちにお手紙にて詳細を伝える。事前の説明とお知らせが出来ていなかった事をかがやき職員へ全員に周知し、家族への事前連絡を行うこと意識づけを行った。

### 4. 満足度調査結果



2022年度より今までの「良い・普通・悪い」の3択制から利用者それぞれの経験に基づく質問方法に変わり「事業所の良い部分について言えますか?」や「かがやき事業所に満足していますか?」等の問いになっている。結果としては、「非常に満足」「満足」85%で、前年度より12ポイント低い。質問項目が変わった事から利用者が質問の内容理解が難しくなっている事が低くなった原因にあげられる。しかし、質問が変わっても85%の利用者が満足していることが伺えることから毎日の積み重ねが満足度に繋がっていると考えられる。今後も利用者とのコミュニケーションを大切にいき利用者の思いや声を聴くことで改善に向け行動していく。

### 5. 今後の課題と展望

2022年度については、就労移行支援事業において利用者の確保が難しくなり、年度当初から「事業休止」を申請してスタートする年度となった。また就労継続支援事業の利用者についてはA型で2名、B型で2名と計4名が利用開始されたが年度当初にB型1名、11月末にB型2名の退所職者があり、この時点でA型は定員より1名増の11名、B型は定員24名より3名減の21名で推移した。2023年度にはA型、B型それぞれ1名の採用を予定しているがB型利用者の確保が課題となっており、支援学校等との連携を図りながら、長期スパンでの利用者確保が必要になると考える。

また熊本県下で2020年2月に発生した新型コロナウイルスは、2022年度でも大きな影響を残しており、カフェ部門の収支は2018年度の16,000千円程度をピークに2022年度は3,000千円程度と8割程度下降した。更に済生会熊本病院の外来がん治療センターにおける病床拡大に伴い、1階で喫茶営業を行っていたボプラが6月末で閉鎖することとなったが、病院との協議により7月より事業部の厨房業務を受託することができ、作業指導員と利用者の職場の確保をすることができた。一方2022年度に計画していた第三者評価については11月21日に受審を終え、2023年3月に情報が公開された。

2023年度については、2022年度からの懸案である熊本病院近隣のグループホーム展開と、かがやき事務所の移転に向けた計画を前進させる年度と捉えている。利用者の利便性向上や、「親亡き後」を懸念されているご家族への選択肢の拡大が実現できるよう努めたい。また良質な利用者支援のための職員のスキルアップや、より良い職場環境を維持出来るよう、福祉センターのキーワードである「K A I Z E N」を実現したい。

活動写真



第三者評価の受審の様子



新規事業（厨房作業）



アビリンピック出場メンバー



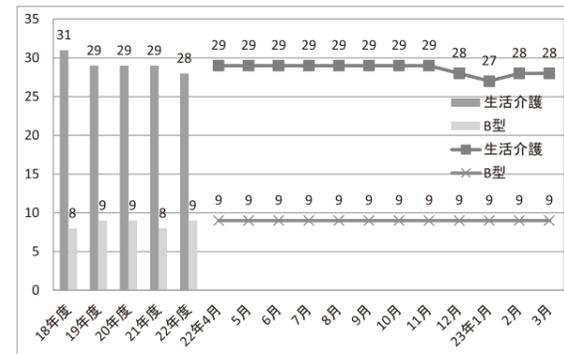
アビリンピック（大会の様子）

1. スタッフ構成（2023年3月1日時点）

管理者	1名	作業指導員	1名
係長・サービス管理責任者	1名		
支援員補助	1名	運転手	1名
支援員	12名	看護師	1名

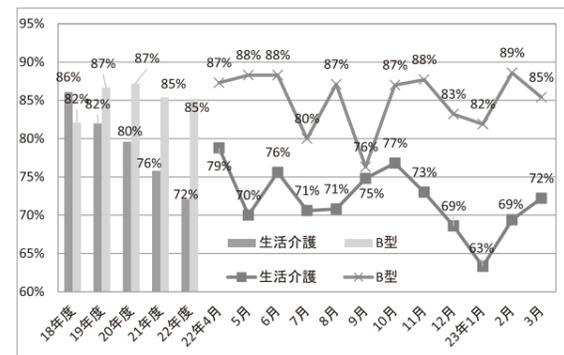
2. 2022年度の活動

(1) 利用者数



B型は、4月に新規で1名利用開始され9名となった。生活介護は、11月、12月にそれぞれ1名退所、2月に他事業所と併用で1名新規利用開始。2023年度は、B型と生活介護に新規利用者を1名ずつ予定している。

(2) 利用率



2022年度は、新型コロナウイルス陽性者発生により、B型では6日間、生活介護は3日間閉所した。また、感染予防での通所見合わせや陽性者、濃厚接触者の自宅待機等により月によっては大きく利用率が低下した。特に生活介護では、12月から2月は2名の利用者の退所も加わり70%を下回った。

(3) 事業概要

2022年度も新型コロナウイルス感染症の対応を

行いながら「強み」の創造と発信」をキーワードに職員の成長促進、送迎車両買い替えや個人カード作成、新しい活動の試行等により利用者満足度向上を図り、家族感謝DAYや地域感謝DAYを実施することで家族や地域とのつながりを強化した。

①品質 向上

- 生活介護全職員が強度行動障害支援者研修(基礎)終了し、支援記録の記入が可能になった。
- 職員研修やケース検討会議を通し、職員のファシリテーション力やプレゼン力の向上を図った。
- 送迎車両の買い替えを行い、利用者の満足度の向上につながった。
- パン工房の販売車両買い替えに向け、改装等具体的な計画を行った。
- 生活介護では、パソコンやインターネットを使用した新しい活動に取り組むことで、利用者新しい経験を提供し選択肢の幅を広げた。

②連携 協働

- 家族感謝DAYや地域感謝DAYとし独自でパンの販売会を実施することで、家族や地域とのつながりを強化した。
- しらふじこども園、なでしこ園、院内保育園はあとランドを対象に子どものパン教室を開催。法人内のつながりも強化できた。
- 紹介動画やポップを作成し、見学者への説明時に使用した。また、実習の様子をまとめた報告書を配布することで実習生の家族や支援学校へのアピールを行った。
- 地域へ向けた活動として、作品展への応募や図書館の団体利用、第6回天明かかしコンテストにかかしを制作して出展した。

③安定 経営

- 積極的に支援学校や相談支援事業所から紹介された実習を受け入れ、新規利用に繋がった。
- 原材料や資材の高騰にともない、パンの価格見直しを行い、収益低下を防いだ。
- 各種マニュアルの見直しや新規作成を行い、リスク管理や業務の効率化を図った。

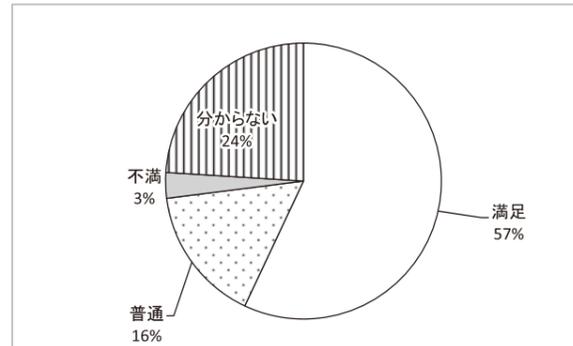
- ・国保連への請求ミス等を無くすため、利用状況や勤務状況の入力様式を作成し、活用した。
- ・服薬管理の過去のインシデントを分析し、マニュアルを改訂したことで、服薬管理のインシデント・アクシデントが無くなった。

### 3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	1
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	2
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	1
サ	人権問題	0
シ	その他	3
	合計	7

2022年度は、利用者本人より3件、家族より3件、パンの購入先より1件の申し出があった。家族からは送迎サービスに関し「送迎時刻が遅れると困る」とのご意見と「障害特性を考慮し、遅れても待つて欲しい」との相反するご意見をいただいた。利用者の障害特性を考慮しつつも家族の事情にも配慮しながら、気持ちよく安全に送迎サービスを利用していただけよう職員の対応を再度確認している。また、他事業所職員へなかなか自分の想いを伝えられず困っている利用者には、利用者の想いを伝え一緒に解決するお手伝いを行っている。

### 4. 満足度調査結果



生活介護28名、B型9名、合計37名の利用者より回答を得た。今年度は、利用者に分かりやすく質問形式を変更し、生活介護では選択肢を「満足」「普通」「不満」「わからない」に絞ったため、ここでの集計結果はB型も生活介護の集計結果に合わせて記載している。利用者からは「もっと担当職員に話しかけて欲しい」「職員が忙しそうで話しかけにくい時がある」「外に出る活動がしたい」等の意見が聞かれた。新型コロナウイルス感染対応の中、職員数が少なく余裕を持った支援ができていなかったことや外出や外食に制限があり利用者のストレスも高まっていたことが原因としてあげられる。調査結果を受け、感染状況を見ながら、利用者の意見を取り入れ、個室での外食の機会を設けたり、人混みを避けた屋外への外出や短時間の買い物などを行ってきた。

### 5. 今後の課題と展望

2023年度は、「動・発・豊」をキーワードに「ほほえみから動き出し、発信することで、利用者・地域・ほほえみが豊かになる」よう事業展開を行う。具体的には、意思決定支援を意識した活動に取り組み、済生会学会での発表や利用者作品を地域に発信することで、利用者満足度、利用者の意思決定力、職員の支援力の向上を図る。また、新システムの導入、設備や機器の買い替えにより業務改善を図る。さらに、見学や体験実習時にほほえみの魅力を発信し新規利用につなげ、利用者の要望を取り入れた活動や新しい経験の場を設定することで利用率の向上を図っていく。

### 活動写真



送迎車（ノア）納車



忘年会



しらふじこども園パン教室



春のレクリエーション（ボウリング大会）



希望荘作品展  
出展



地域感謝 DAY

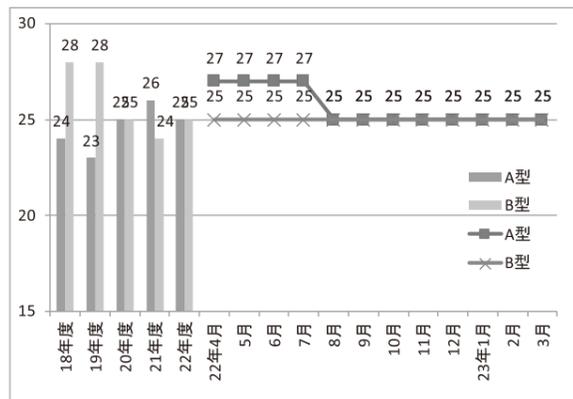
### 1. スタッフ構成 (2023年3月1日時点)

管理者 1名 副管理者 1名  
 顧問 2名 (1名兼) 主任 1名  
 係長・サービス管理責任者 1名  
 支援員 8名 作業指導員 12名  
 調理師 1名

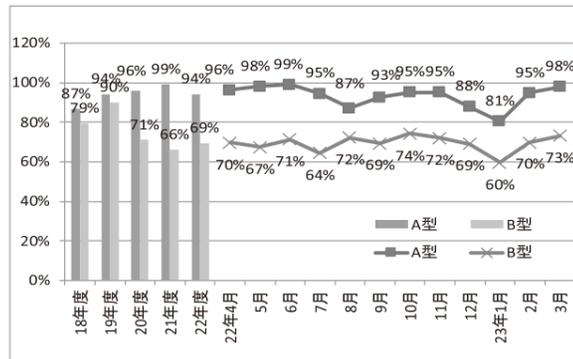
2022年4月より新たに副管理者と食品チームの顧問を迎え、施設整備に向けた体制作りを図った。クリーニング、食品、給食各々にリーダーを配置し、全員に情報が伝わりやすい組織を目指した。

### 2. 2022年度の活動

#### (1) 利用者数



#### (2) 利用率



### (3) 活動内容

#### ①新型コロナ感染によるパンデミック

ウイズ利用者はグループホームを利用しながら通所するなど、生活と就労が同じ環境の利用者も多いため。新型コロナ感染者が1名発生すると同じグループホームや送迎車を利用されている方や運転手のスタッフも全員濃厚接触者になり、職場は欠員多数の状況が続いた。

特に第8波ではウイズ内で最大で半数に近い20名/日が休みとなり、残された人数で通常業務を行わねばならなかった。取引先事業所でも新型コロナ感染の影響で活動が低下しているところもあり、受注量は若干減少したが、多忙なのに減収という皮肉な結果となった。

#### ②公共下水道設置

熊本市の公共事業で内田施設も公共下水道が敷設された。現在毎日50t以上の地下水を汲み上げクリーニングに活用している。現在使用された洗濯水は浄化槽で処理されたのち、北側の河川に放流されている。もちろん排出基準はクリアしているが、排水を正常化する浄化槽を維持するために多額の費用を要している。公共下水道利用に移行するとそれ以上の下水道利用料を要する。新工場に合わせて接続を計画している。

#### ③第三者評価受審

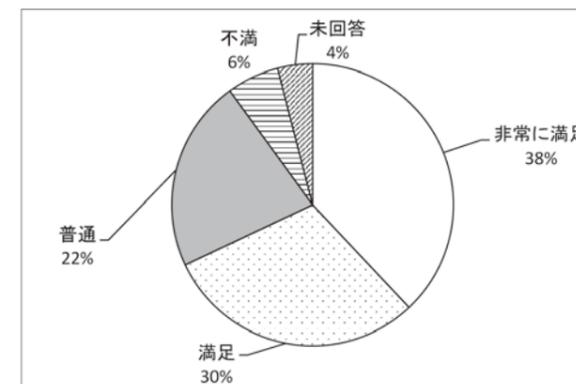
12/8に第三者評価を受審した。ウイズでは2015年11月が前回受審である。当時と比べ評価内容も変化しており、初受審と同様の準備が必要であった。1年以上かけて145ページにわたる課題に対し「どのように実現できているか」「それを証する資料は何か」また逆に「なぜ実現できていないか」など項目毎に検討した。職員だけではなく利用者も含め意識のベクトル合わせが必要で、思うようには進まなかった。しかし第三者評価は課題を明確化することが目的であり、指摘された課題をこれから改善していく。

### 3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	3
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	1
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	1
合計		5

1/25の明け方に内田施設周辺に積もった雪は、職員も通勤して初めてその状況がわかる局地的な積雪だった。公共交通機関はストップし、送迎も困難と判断し連絡したが、利用者がすでに自宅を出発され、連絡が取れない方もいらっしゃった。ご家族からも早めの連絡が欲しいとご意見を頂戴した。情報の早期取捨と判断が不可欠と教訓となった。

### 4. 満足度調査結果



昨年までとアンケート調査方法を経験値に基づく調査に変更した。利用者からは問われ方が従来と異なるため「難しい」との意見も聞かれた。アンケート用紙式のブラッシュアップを図るとともに、不満と答えた方が6%の課題解決を継続する。

### 5. 作業種別実績

#### (1) クリーニング

単位：枚

	2022	2021	差
敷布	66,320	69,246	-2,926
包布	84,824	90,840	-6,016
枕カバー	71,098	76,851	-5,753
肌掛布団	34,597	36,966	-2,369
枕	26,984	30,299	-3,315
ドロー	47,318	56,566	-9,248
ボックスシート	13,273	13,424	-151
フェイスタオル	401,747	420,513	-18,766
小タオル	62,240	61,280	960
半白衣	213,563	180,258	33,305
ズボン	209,093	177,512	31,581
受診着(上)	40,146	40,721	-575
受診着(下)	41,616	43,414	-1,798
ブラジャー	16,677	16,388	289
タオルケット	8,359	6,290	2,069
バスタオル	16,242	17,334	-1,092

主なクリーニング物の取扱いは上記の通り。2021年度と比べコロナ感染の影響で病院の入院患者は減少し受注量も低減した。ユニホームクリーニングの分だけは新規で開始した医療機関があった為増加している。

#### (2) 食品チーム

##### ①果物

単位：個

	リンゴ	不知火	みかん	葉ミカン	他雑柑	金柑	もも	梨	柿	他果物	計(ゴキブリ)
2022	8,103	12,397	14,823	2,710	9,138	922	120	7,346	4,445	7	3,123
2021	7,031	6,230	64,099	4,330	8,584	2,049	640	221	5,687	102	5,748
22-21	1,072	6,167	-49,276	-1,620	554	-1,127	-520	7,125	-1,242	-95	-2,625

取扱量は減減したが、製品完成度の質は向上していると取引先からは評価してもらった。次年度は量質ともに向上できるように改善と効率化を図る。

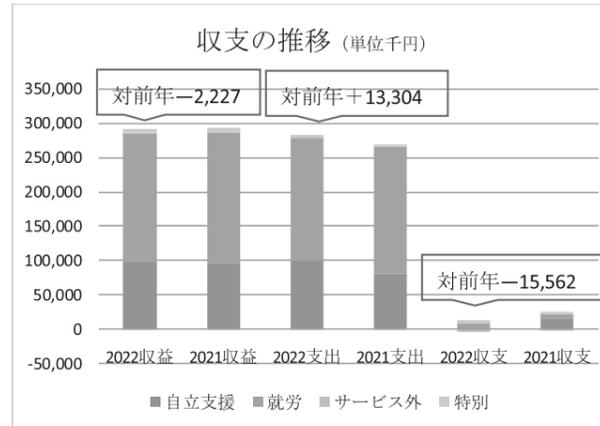
##### ②野菜

野菜の皮むき作業も2021年度に比べ取扱量は減少した。取引先事業者の全量を引き受けており、これ以上の増量は厳しいとのこと。新たな業務の受入れを検討している。

単位：kg

年度/項目	タマネギ	ニンジン	計
2022	62,971.2	37,479.0	100,450.2
2021	74,668.8	43,858.4	118,527.2
差	-11,697.6	-6,379.4	-18,077.0

6. 今後の課題と展望



新型コロナウイルス流行は収支にも大きな影響を与えた。上記グラフに示す通り収益は減減し、費用は増加した。その結果収支を圧迫し、対前年で15,562千円の減益となった。

支援収益は利用者のコロナ感染などに伴う利用者延人数がA型で325人低減したため、支援収益は17,211千円の減収となった。それに対しB型は+268人、23,344千円の増収となり、A型の減収益を補填する結果となった。

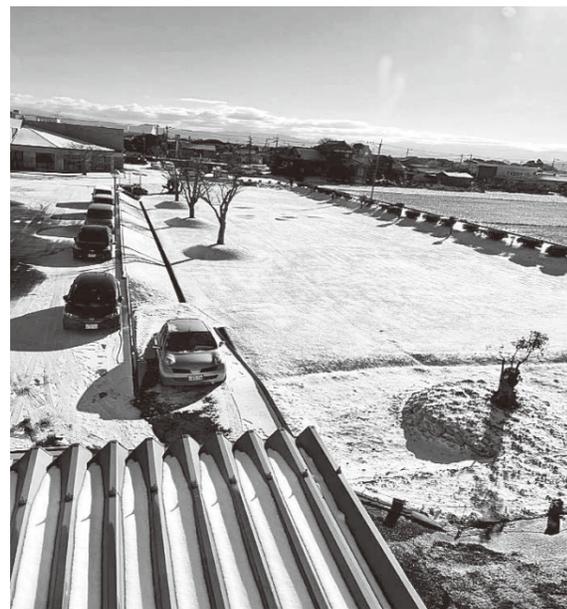
またロシアのウクライナ侵攻など世界経済に大きな影響を与える騒乱は原油や穀物など生活物資に暗い影響を与えている。ウイズの就労支援事業でもその影響は顕著に表れ、ボイラー燃料の重油や化学製品である洗剤などの事業材料だけではなく、食品加工に用いる発泡スチロールの皿や段ボール箱、厨房の食材に至るまでありとあらゆるものが高騰しており、上記グラフが示す費用の増加として表れている。

2023年度はいよいよ新生ウイズ誕生の年となる。まずは食品棟の建築から始まり、年をまたぎクリーニング工場の更新となる。大きな費用を伴う事業であるため、今後事業を拡大し収益増を図る。利用者も職員もウイズで仕事してよかったと思える職場作りをめざす。

活動写真



ユニホームを一新した



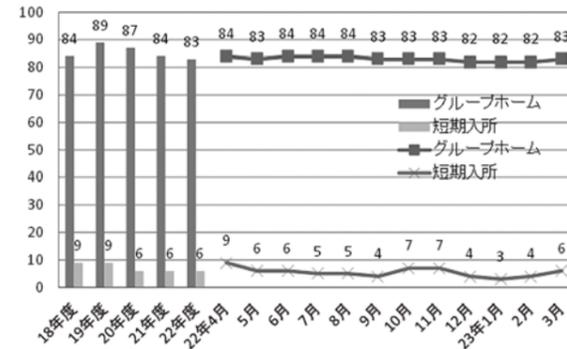
2023.1.25 突然の積雪で身動き取れなくなった

1. スタッフ構成 (2023年3月1日時点)

管理者	1名	世話人リーダー	1名
主任	1名	サービス管理責任者	3名
支援員	6名	支援員補助	3名
世話人	25名	夜間専門員	5名
看護師	2名		

2. 2022年度の活動

(1) 利用者数



① 共同生活援助事業 (グループホーム)

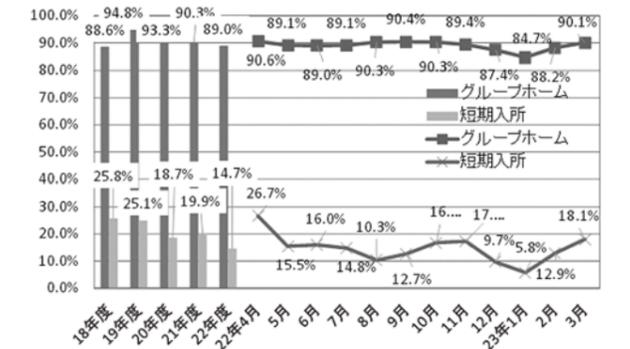
2022年度の月当たりの平均利用者数は83名で、新規利用開始はご自宅より1名、支援学校1名の合計2名であった。対して退所はご自宅が1名、他ホーム2名、その他1名の4名であった。

退所の理由として、ソフト、ハードの両面において提供するサービスが合わなくなったことや利用者自身が共同生活に馴染めなかったこと等があった。

② 短期入所事業 (ショートステイ)

前年度と比較すると、月当たりの平均利用者は6名と変化がないが、延べ日数で見ると、26%減の268日であった。要因として、コロナ禍の感染拡大防止策として、館内の入室制限を行った期間が長期となった事等から大幅な延べ日数の減少となった。

(2) 利用率



① 共同生活援助事業 (グループホーム)

2022年度の利用率は89.0%で、前年度の90.3%と比較して1.3ポイント低下した。

昨年と同様、新規利用者の獲得が進んでいないことや心の安定や持病の療養で長期入院となった利用者が複数名いたことが影響している。

利用率が例年落ち込む5月、12月については新型コロナウイルスの影響により外泊等が極端に少なく、そのことによる減少はなかった。

② 短期入所事業 (ショートステイ)

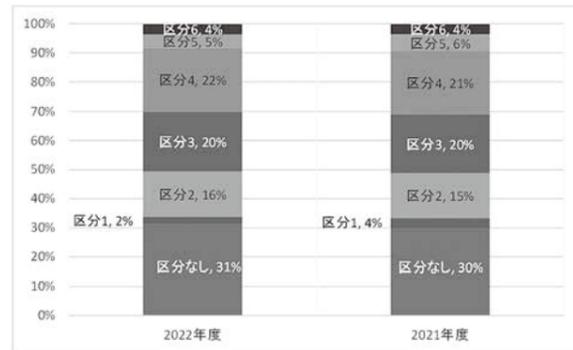
利用者数で述べた通り、利用制限を行ったため、5.2ポイント減少した。

但し、年度末にかけ全国的なコロナ感染者は減少傾向にあり、リスクレベルも下がったことから、制限を緩め利用者数も回復傾向にある。

(3) 共同生活援助事業利用者の年齢別構成及び区分年齢別構成



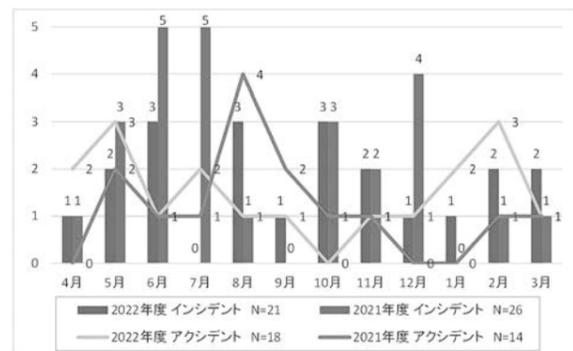
区分



年齢別構成では、ついに 60 歳以上の利用者が 3 割を超え一段と高齢化が進んでいる。但し、30 歳未満も 3 割を占めており、総体的に大きな変化はない。

区分の構成では、区分 4 以上の支援度が高い利用者寿の割合に変化はないが、区分 2 以下でも濃厚な支援が必要な利用者が増加していることを実感している。

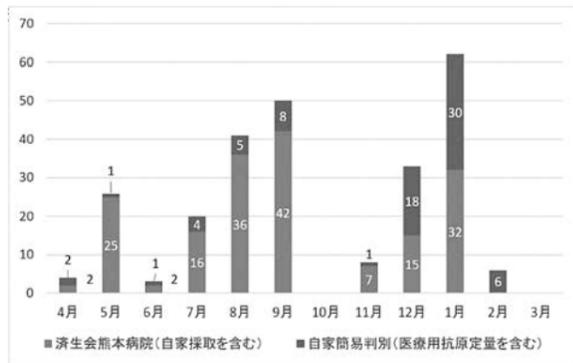
(4)インシデント・アクシデント



報告件数は前年と大きく変わらなかった。  
インシデントでも多かった「服薬」については、看護師の与薬時の“一包化”により、増加に転じず一定の成果が来ている。ただ、他職員の勘違いによる誤薬もあるため、指示等の徹底を行う。  
「転倒」については、特定の利用者が何回も繰り返しており、手摺を取り付け移動時には護送し、居室内も転倒リスクの排除を行うなどしているが、思わぬ状況で転倒しており、根本の改善に繋がっていない。

3. 活動の内容

- (1) 新型コロナウイルス感染症の対応
- 【準備】
- ・ワクチンの集団接種（利用者）の実施  
4回目 68名 5回目 67名 延べ 135名
  - ※あきた病院の全面協力
  - ・グループホーム看護師による実践研修  
手指衛生 PPE 脱着
  - ・手袋、N95 等マスク、フェイスシールド等の医療材料、消毒薬等の衛生材料、ディスポの弁当容器やパーテーション類、簡易検査キット等の調達と備蓄
- 【発生時】
- ・BPCに基づくゾーニング実施
  - ・利用者の個別対応のため支援体制の変更
  - ・PPE 装着対応
  - ・PCR・抗原検査件数



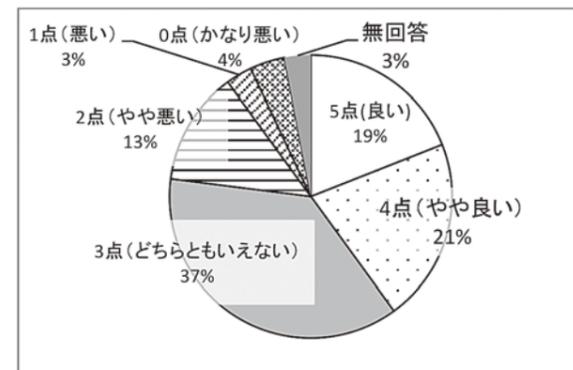
2021 年度は“ゼロ”だった感染者や濃厚接触者が多数発生した。高齢で酸素飽和度が非常に低い利用者 1 名以外は全てグループホームでの療養となっている。利用者及び職員も罹患し、自宅療養となった際には災害級の対応となったにも関わらず、スタッフ同士の協力と済生会熊本病院の強力なバックアップで何とかグループホーム事業所単体で乗り切ることが出来た。

4. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	0
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	2
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	3
合計		5

前年度は 3 件であったが 2 件増加した。  
「職員の言動・態度」の 1 件は、引継ぎと確認の不備、もう 1 件も複数の情報を 1 本化出来なかったことにより発生したもので、情報共有と複数人員での確認を徹底するようにした。

5. 満足度調査結果



各項目の数値で一番大きく変動した事項が「利用者の満足度」である。  
今回より 5 点満点の評価方式としたため単純比較は出来ないが、5 点を従来の「良い」、4 点を「やや良い」、3 点を「どちらともいえない」、2 点を「やや悪い」、1 点を「悪い」、0 点を「かなり悪い」とした

場合、前年度「良い」「やや良い」とされた 5 点、4 点の合計が 31%減の 40%になると共に「どちらともいえない」の 3 点が 22%増の 37%になるなど大きく評価を落とした。

サンプリングによる調査では、コロナ禍の行動制限が長期化したことで、自由がなかったこと。楽しみにしていた行事がコロナでほぼなくなったこと。職員がコロナで忙しく、対応が十分にできなかったこと等、不満の殆どがコロナに関するものであった。

対応迄の時間や要望に対しての傾聴対応は 4 割は高評価であったため、コロナが落ち着けば次第に改善すると思われるが、まずは支援の中身を研鑽して満足度を向上させたい。

6. 今後の課題と展望

(1) 将来構想の着手  
2022 年度に策定した、今後の方向性のうちグループホームの整備計画の第一弾として、済生会熊本病院隣接地に用地を選定し、確保する方向で動きだしている。今後、そこで必要とされる支援体制やそれらを反映させた基本設計を行い、建築に向け具体的な行動を行う。

(2) 品質 向上  
福祉サービス第三者評価で指摘を受けた各項目について、次年度から運用予定の「運営管理シート」に基づくスケジュール管理によって各担当毎に確実な改善を行う。また、今回評価が著しく下がった利用者満足度に関しても、コロナ禍で中止となった利用者自治会を軸にした自己実現の場の提供を早期に行う。加えて前回掲げた未着手の取組も併せて実施する。

更には職員の成長のため、済生会学会での発表や研修会等にも積極的に参加していく。

(3) 連携 協働  
グループホームはシフト勤務であり、情報の継続性と共有が常に課題として挙がるため、スタッフ間は勿論、事業所間は口頭での連絡等に留めず文字におこすなど工夫する等して漏れなくする等情報伝達を徹底する。

また、利用者のニーズにあった他の施設との連携が重要になってきており、相談支援事業所はもちろん地域の他の社会資源との交流を推進する。

地域に根差すために引き続き、利用者自らによる地域自治会活動への参加を積極的に行っていく。

(4) 安定 経営

高齢化や障がい特性の多様化により、濃厚な支援を必要とする利用者が増加しており、多くの支援を要するようになってきたが、欠員も埋まらない状況が続いている。経営の安定のためにはマンパワーが必要であり、既存の考えに頼らず採用区分の変更や配置・体制を改めて検討し、効率化も並行して行うことで解決したい。

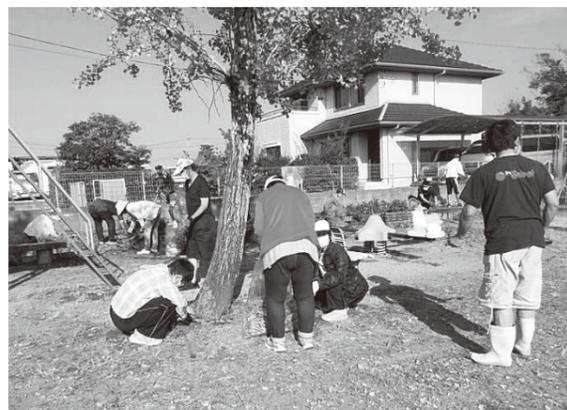
活動写真



COVID-19 対応



福祉サービス第三者評価受審



自治活動（地域清掃）

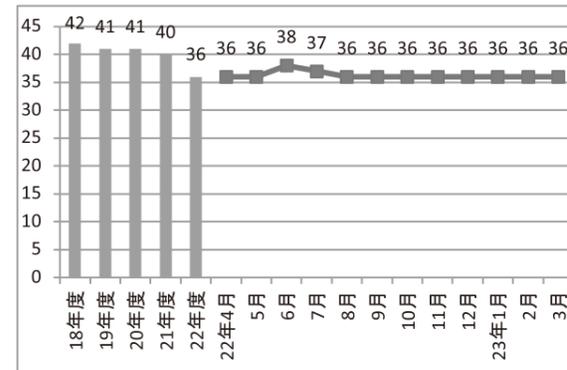
1. スタッフ構成（2023年3月1日時点）

- 園長 1名
- 係長（児童発達支援管理責任者） 1名
- 支援者（保育士、児童指導員） 12名
- 機能強化員（言語聴覚士兼訪問支援員） 1名
- 栄養士 1名
- 調理師 1名
- 運転手兼支援員 1名

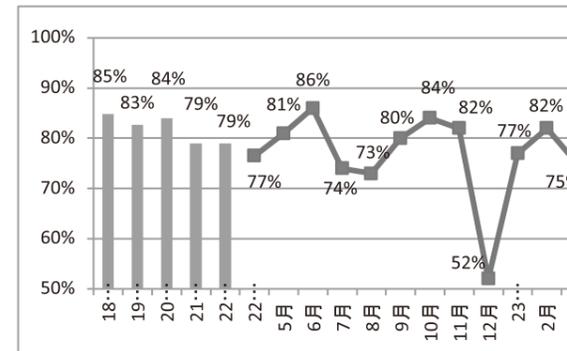
2. 2022年度の活動

(1) 児童発達支援事業

①契約者数



②利用率



新型コロナウイルスの感染拡大が、昨年度にも増して事業運営に大きな影響を及ぼした。出来る限りの感染対策を施していたものの、利用児・職員にも感染が広がったため、4月に2日間の休園、8月には1クラスのみ2日間閉鎖、12月には3日間の休園を余儀なくされた。また、それに伴う利用率低下と併せて、感染への不安を抱く家庭の利用控え、同法人のしらふじ子ども園での陽性確認に伴う利用停止など、多大な影響を受けた。

施設整備では、利用児入り口1か所の引き戸が開きにくくなったため、戸車を交換した。

(2) 保育所等訪問支援事業

訪問先別回数（延べ）

年度	こども園	幼保小	養護	合計
2021年度	162回	30回	35回	227回
2022年度	96回	44回	23回	163回

前年度に比べて、法人内の子ども園の対象幼児が減った（-2人）ことと併せ、本園及び子ども園双方が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことにより、訪問実績が大きく減少した（前年度比-64回）。

(3) 熊本市児童発達支援センター等機能強化事業 事業委託4年目となった。機能強化事業の3つの柱に沿った主な実績は以下のとおりである。

① 事業所への後方支援

- ・巡回訪問（延べ48件）
- ・来所相談（2件）

② 研修会・定例会等

- ・支援者研修会（4回、延べ111名の参加）
- ・広報誌「みなみく」による情報発信（4回）
- ・各種定例会議への参加（25回）

③ 障害児等療育支援事業

- ・個別相談（延べ108件；昨年度比+20件）
- ・小集団外来相談『Ekubo』（8回 延べ46件）

※『Ekubo』は障がいの疑いのある3歳未満の幼児・保護者を対象とした初期対応で、本園閉園日（土曜日）を利用した相談・療育活動を2022年8月からスタートした。

(4) 活動内容

① 品質 向上 (質の高いサービスの提供)

発達支援においては、支援マニュアルの更新、及びアセスメントシートの見直しを図り、活用につなげた。

また、事例検討会を年間通して計画的に実施し、直接支援にあたる職員全員が事例提供者と支援上の課題や今後の方策等を共有することで、専門性の向上・人材育成に努めた。

ITの導入に向けた各種支援ソフトについては、児童発達支援センターとして重要視している保護者との連絡機能(お便り帳)を念頭に置き、時間をかけて慎重に検討を進めた。ITへの移行措置として、職員の手書きによるお便り帳から、PC入力による「支援報告書及び家庭連絡書」(Excel様式)を用いることとし、職員の負担軽減を図った。

② 連携 協働 (地域社会・家族との連携強化)

地域からの依頼による会議への参加(2回)や勉強会(5回;自閉症・障がいの理解)を開催するなど、力合・力合西校区自治会との良い関係が保たれている。また、本園の保護者勉強会に民生委員さんが積極的に参加されるなど、連携協働がさらに進んでいる。

保護者勉強会では、一昨年度から開始している「つむぎのじかん」を継続し、年間計画に従って実施した。本年度もリモートによる利用児の活動参観及び障がい特性の理解を深める取組を実施したことで、保護者の高い満足度を得ることができた。

また、立ち上げから2年目となる保護者サークルでは参加者同士の横のつながりができつつあり、積極的な運営がなされた。勉強会の内容については意見を吸い上げたうえで、「就学に関する勉強会」(6月)、「将来の暮らしについての勉強会」(2月)が開催された。いずれも外部講師を招聘しての勉強会で、保護者のニーズにマッチしたものとなった。その他、クリスマス会に向けたプレゼント制作や園内清掃の企画をされるなど、園との連携協力体制が強まった。

③ 安定 経営 (福祉サービス収益の安定)

12月は利用率がここ数年では最も低い52%を記録し、赤字となったものの、他のほとんどの月は黒字を維持した。併せて、年度途中からの光熱水費値上がりも少なからず、収支に影響を与え始めた。

機能強化事業との連携により、小集団活動「Ekubo」の活用を通して、次年度利用児の獲得(3名)につなぐことができた。

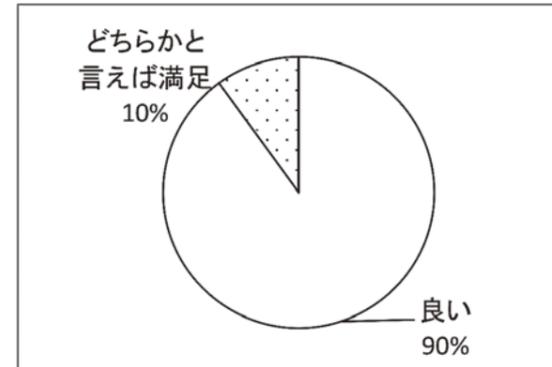
また、チームアプローチによる職員一人ひとりの支援力の向上及び発達支援の充実を目指すとともに、支援体制の見直しと職員の働き方改革(業務改善)を兼ね、年度末に日中3クラス制から日中2クラス制への変更を試みた。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	3
イ	排泄介助	1
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	1
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	3
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	1
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	9

お便り帳や電話連絡からの内容を吸い上げるなど、積極的な把握を目指した。要望レベルの内容であってもあえて苦情に分類し、それぞれの苦情・要望に丁寧に対応することや、それらをいつでも伝えられるような関係づくりを日頃から心がけた。引き続き、利用児・保護者の思いを汲み取る感覚の醸成を行っていく。

4. 満足度調査結果



満足度調査(アンケート)は回収率91%と、多くの保護者から回答を得ることができた。アンケート内容は、利用開始にあたっての対応、療育支援、給食、職員の対応、保護者への対応、施設・設備、保護者対象勉強会、園からの情報提供、安全管理、苦情・要望への対応に関して満足度を調査した。

ほとんどの項目で「満足」「どちらかといえば満足」を合わせたポイントが90%を超えたが、給食に関する項目では、「どちらとも言えない」が10%にのぼった。給食に関する記述はなかったことから、潜在化しているニーズの把握が今後必要であろう。

総合評価では、「満足」が90%、「どちらかといえば満足」が10%とすべての保護者が総合的に満足しておられる結果となった。

自由記述の中では、土曜支援日を増やしてほしい旨やきょうだい児をケアする時間の確保の課題が浮き彫りとなった。保護者からは、子どもの特性に合わせたより具体的な支援のニーズや、ピアサポート機能の充実が求められている。これらの声に応えられるよう、今後の取組に反映させていく。そして、引き続き保護者との連携・支援の在り方について、より良い方策を模索し、更なる満足度向上につなげていく。

5. 今後の課題と展望

(1) 品質 向上

① 専門性の強化

職員の異動による専門性の維持・向上は喫緊の課題である。今後も様々な研修等とおして、児童発

達ガイドラインをはじめ、発達支援に係る専門的知識・技術の習得を図っていく。

② IT化の推進

業務の効率化、ペーパーレス化に向けて、様々な支援ソフトについて検討を進め、次年度中の導入を図る。併せて新規パソコンの導入も逐次進めていく。

(2) 連携 協働

① 地域社会とのつながりを強める

近隣校区民生委員との連携により定例会(研修会)の開催にむけた取組を推進する。

② 済生会学会熊本大会に向けた取組開始

事例発表のための準備を次年度から取り掛かる。

(3) 安定 経営

外部に向けた本園のPR活動を積極的に展開していくことと併せて、利用者(延べ人数)の確保に向けた取組を進めていく。

活動写真



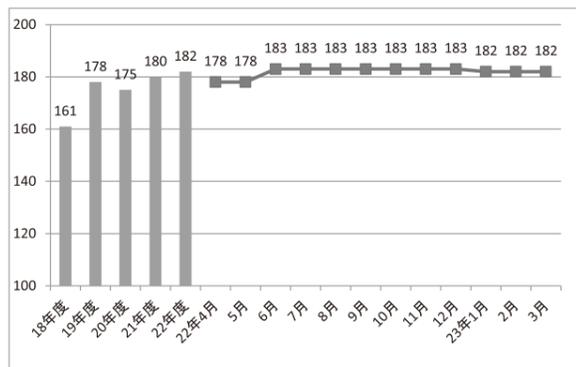
職員による事例検討会の様子

1. スタッフ構成 (2023年3月1日時点)

園長	1名	保育教諭	17名
教頭	1名	看護師	1名
主幹保育教諭	2名	調理員	6名
指導保育教諭	3名	補助員	2名
保育リーダー	10名	計	43名

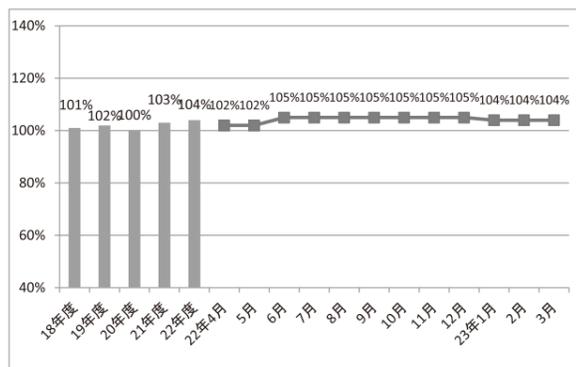
2. 2021年度の活動

(1) 園児数



今年度は4月から園児数が確保することが出来予想以上の好調なスタートが出来た。特に0歳クラスは当初から定員を確保することが出来、1号認定もほぼ定員を確保でき、4月当初は178名に始まり183名で年間の平均人数も182名で安定した園児数で推移した。

(2) 利用率



定員を確保できたことで、過去5年で年間利用率は104% (102~105%) で利用率も安定して、過すことが出来た。

(3) 活動内容

今年度のコロナ禍の影響でクラスの休園や行事の中止・延期が続いた。特に4月中旬までは未満児のクラス休園が立て続きにあり、また、12月には2歳児クラスの休園を行った。

昨年度末の3月から導入したITCシステム(コドモン)を本格的に運用した。登降園管理・園と保護者相互の連絡・アンケート機能を使つての調査(土曜保育の予約・利用者満足度)を行った。また、3月からドキュメンテーションを使用して各クラスで今年度「見える化」として作成した行事等の写真を各クラスの保護者に配信した。

行事においては、10月にコロナ禍により実施出来なかった体育館での「たのしい運動会」を雁回館で行った。また同月に「秋祭り」を行い、らいおん組の和太鼓演奏とゲームを行い、楽しいひと時を過ごした。また、12月に予定していた「発表会」はコロナ禍の影響で2月に会場を「アスパル富合」に変更して実施した。発表会のDVDに関しては、日常のクラスの様子や子ども達の園での様子を撮影し、好評を博した。今年もコロナ禍の対応を工夫しながら過ごした。

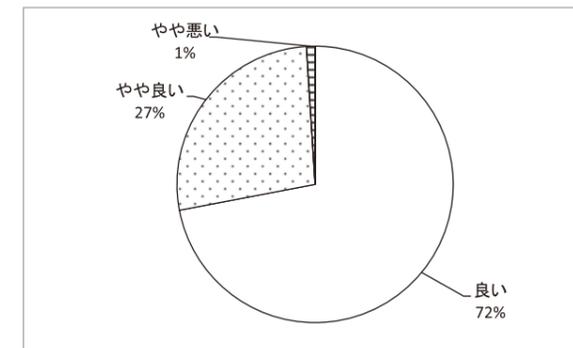
3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	4
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	1
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	5

苦情・要望の内容は以下の通りである。

①園児にハサミの使い方や安全対策について十分に話、使用時には必ず指導者が付いて指導・全体把握をする。②園でのコロナの予防対策を徹底してほしい。③先生の話が子どもに発達障害があるかのように言われるのが気になるので、保護者への対応を考えてほしい。④子供がけがをして、その報告に対して不愉快な思いをした。先生には不信感を持った。⑤子どもの使用していたサインペンが付かなくなり、新しいものを購入したら、古いものを勝手に処分された。処分する場合は、一言声をかけてほしかった。など、保護者との連絡が不十分であったために生じた事象が多かった。

4. 満足度調査結果



従来は世帯に1枚配布していたが、今回からはICTシステムのコドモンのアンケート機能を使い、全園児に配布し回収した。コドモン(タブレット)での回答で回答者の氏名も判る方式に変更したことで回収率が上がり、回答の信頼度も向上した。クラスも通常の6クラスから一時預かりの「ぞうさんクラブ」までの197名(昨年137所帯)を対象に160名(昨年103所帯)からの回答を得ることが出来た。回収率81.0%(昨年75.2%)も上がった。利用者家族等満足度調査の満足度の総合評価では、今回「良い」と「やや良い」の合計は99%で昨年度97%より高くなっている。コロナ化が引き続き継続しているため、園外に出ていけないことやコドモン導入により子どもたちの情報を提供しているが、保護者への意見・要望への対応が少しではあるが、課題を残している。地域交流や保護者へより丁寧に発信していく

必要がある。

5. 今後の課題と展望

今年度福祉センター創設20周年、そして新園舎になって11年を迎える。ここ数年はコロナ禍の影響により保護者や地域との共働・連携の活動を一時的に縮小してきたが、今年からは地域連携の活動を進め、地域の子育て支援の拠点としての役割を担い、身近に迫る少子化の波に対応し出来るように、事業の再編を図っていく。

1. 品質向上について

(1) ICTシステムの活用促進

①コドモンのドキュメント機能を検討し、保育の質の向上

②コドモンへの通信機能を高める要望は継続して行い利用者の満足度を向上

(2) 中堅・ベテランの人材育成

①保育関係団体の実施するキャリアアップを継続的に受講し、仕事に対する意識向上

②ベテラン職員による、中堅職員研修を各クラスリーダーに対して行い、指導・養成

(3) 施設の補修

①外壁の塗替え

②旧エアコン入替 9部屋

2. 連携・協働について

(1) 地域の施設としての地域との関わりを持ちながら子育て家庭に対する子育て支援の役割を果たす地域連携

①花の日、ボランティアディの継続実施や熊本城マラソン沿道応援等地域行事等への参加し、子ども達の体験

(2) 地域の未就園児に対しする子育て支援。白藤施設の特色を明確に打ち出し、子育ての拠点としての園の運営に携われる事務員の配置等の体制を整備

①地域で保育を必要とする子どもの調査と支援のためのプログラム化

②地域の子育て家庭に対する支援と教育・保育の働きかけを継続して展開

③なでしこ園の「えくぼ」への指導者協力

(3)保護者会のあり方を見直し、より参加しやすく共働出来る会として再編

①役員の再編を行い、動きやすく、スリムな組織づくり

②今年からは以上児に係をお願いし、保護者と協力して、見守り、共に子育てをしていく

3. 安定経営について

(1)次の世代に活路を新規プログラム開発及びそれに付随する施設計画

(2)事務の効率的な運営の方策を模索し、白藤施設の安定した運営

(3)少子化に向けての子ども園の生き残り戦略

(4)職員処遇を改善し、長期にわたって働ける労働環境の改善

活動写真



寝返りできました！！



済生会熊本病院へ花の日訪問



プール遊び



3年ぶりのしらふじドンパ秋祭り



クリスマス会

1. スタッフ構成 (2023年3月1日時点)

管理者 1名  
 係長 1名 (相談支援専門員)  
 相談支援専門員 8名 育休 1名  
 事務員 1名 (兼務)

2. 2022年度の活動

(1) 概要

「熊本市障がい者相談支援センターさいせい」は、委託相談支援事業2期目5年目を迎えた。2021年度から基幹相談支援センターと位置付けられたことで、より積極的に地域に出向きセンターの周知や障がいのある方の理解、啓発活動に取り組んだ。

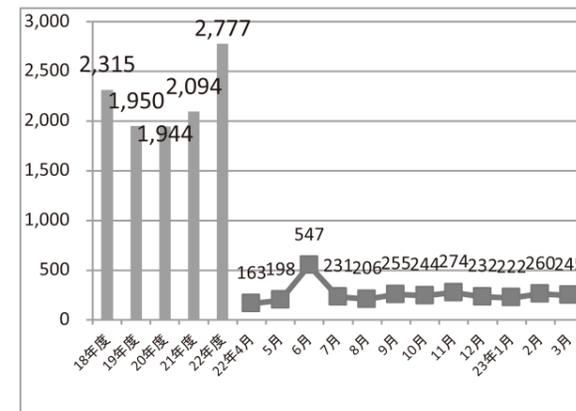
相談支援専門員が1名休職により職員不足の状況が上半期続いたことで、委託契約料の減算などあったが、地域との連携やネットワークの構築を行っていくことで、相談支援事業の相談件数や実対応人数も増加してきた。

現在、相談支援専門員は、委託相談5名 (機能強化員1名、地域支援員1名、相談員3名) 計画相談は4名で対応している。

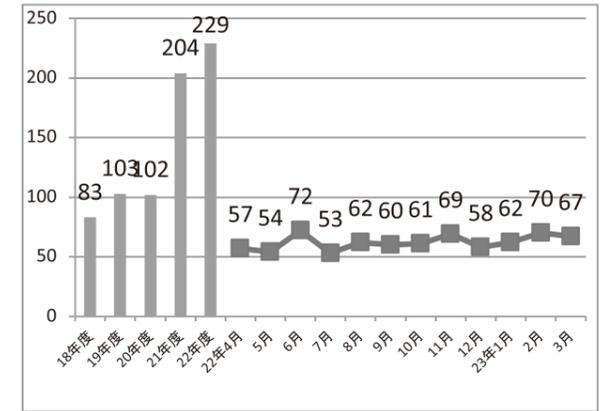
(2) 委託相談支援事業

①相談支援事業 (委託相談)

(ア) 延べ相談件数



(イ) 相談対応実人数



相談支援事業は年間延べ相談件数が2,777件、実対応人数が229名とどちらも増加傾向にあり、地域支援業務でより地域の関係機関との連携が深まることで、相談件数等も増加傾向にある。また、相談内容としては、8050問題などをベースに50代60代で医療や福祉が未介入なケースや、引きこもり相談、家庭内の虐待に絡むケースなど相談内容も複雑化しており、より困難な内容のケースが増加している。また、医療機関から退院後の支援や医療的ケア児コーディネーターの業務など、より専門的な知識を必要とする相談内容も増え、相談内容も多様化している。

②機能強化業務 (基幹相談)

2022年度は西区障がい福祉ネットワーク会議を4回開催。地域のグループホームに参加を依頼し、精神障がい者への対応をテーマに、精神障がい者の理解促進を行った。また、ささえりあとは、65歳の介護保険への移行期をテーマに意見交換をおこなった。地域の相談支援事業所に対しては、巡回訪問や実際のケースに同行するなど後方支援を行ってきた。また、開所間もない相談支援事業所の相談支援専門員に、主任相談支援専門員が実際のケースを通してフォローアップするなど、地域の相談支援体制の機能強化に努めた。

初任者研修、現任者研修のファシリテーターや、インターバル研修の協力も行っている。

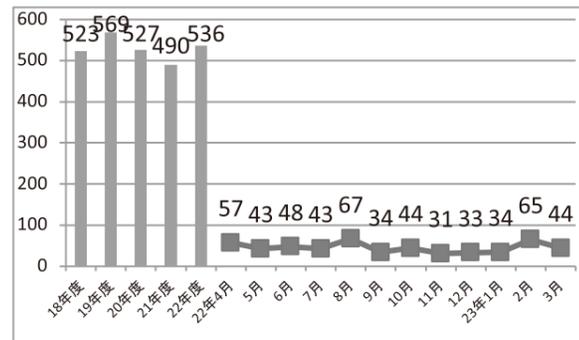
③地域支援業務

2022年度は2年目となり、民児協会議での啓発や勉強会の講師、高齢分野（ささえりあ）とは地域コーディネーター連絡会議や西区権利擁護連絡会などに参加することで連携を深めてきた。また、校区社協行動計画会議や地域包括ケア会議などに参加するなど、より地域づくりの会議に参加、意見交換を行い障がい者の理解を深めてきた。成年後見制度についての出前講座、地域での出張相談会の開催、地域の防災訓練に参加するなど啓発活動や新たな取り組みにも精力的に取り組むことができた。また、地域でのセンターの認知度が上がることで、アウトリーチ支援に繋がる相談も増えてきている。

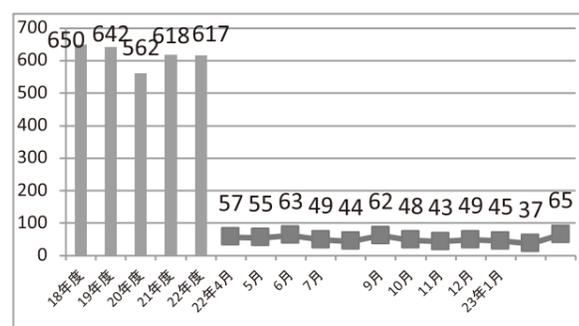
(3) 指定特定相談支援、指定障害児計画相談支援

①実績

(ア) 指定特定計画相談



(イ) 指定障害児計画相談



2022年度の特定計画相談の対応件数は、536件で前年度の490件を上回った。また障害児計画相談では、617件で前年618件とほぼ変わらない推移を保っている。

相談支援専門員の対応件数の標準化を目指しながら、

新規契約者の受入れを行った。年間の新規契約者数38名、年度末時点の契約者数は、計画相談212名、障害児計画相談210名で合計422名となった。

②人材育成

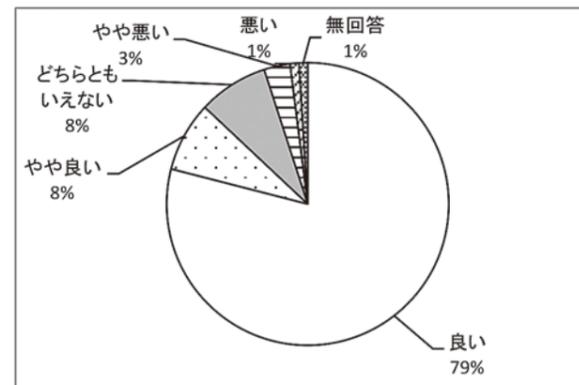
特定相談では、相談支援専門員の知識向上のため、毎月勉強会を開催し、支給決定ガイドラインを確認するなど知識の向上に努め、質の向上と標準化を図っている。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	0
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	0

2022年度の苦情・要望は0件という結果だった。

4. 満足度調査結果



2022年度の満足度調査は契約者約420名うち120名の方に郵送にてアンケート調査を実施した。結果78名(回答率65%)の方から回答があり、総合評価では、概ね良い評価を得ることができた。

今後もできる限り個別の要望などに対応しつつ、より丁寧な支援を心がけるようにしていく。

5. 今後の課題と展望

熊本市委託相談支援事業は、2023年度で2期6年目を迎える。2021年から始まった地域支援事業も地域の会議や行事などに直接出向き、センターの啓発や障がい者の理解、啓発活動など地域へ働きかけてきたことで、地域づくりの基盤ができ、関係機関とも顔の見える関係や連携が深まってきている。この取り組みを継続しながら、地域のイベントへの参加、学校への啓発活動などにも取り組み、更に障がいを持った方が安心して暮らせることができる地域づくりを進めていく。また、機能強化事業の取り組みである圏域の特定相談支援事業所に対する巡回訪問や事例検討会などを定着させ、機能強化の充実を図るとともに、西区障がい福祉ネットワーク会議や相談支援部会などの企画を通して相談支援専門員の人材育成に取り組んでいく。

地域でのセンターに対する理解や連携が深まることで、個別の相談件数が年々増加している傾向の中、その相談内容もより様々な課題を含んだ複雑化したケースが多くなっている。個々のケースに対しては当事者の視点での丁寧な対応を心がけると共に、行政、医療機関、高齢分野などの関係機関との連携が重要になってくる。しかし、地域の関係機関との協力体制の構築が現在課題となっている。

特定相談では、個々の相談支援専門員の専門性の向上と質の標準化に取り組みながら、次年度は、チェック表などを用いて計画作成のスキルアップに取り組んでいく。また、システム導入に伴い情報入力や手順マニュアル化を進めることで、業務の効率化を図っていく。

活動写真



成年後見制度出前講座



西区障がい福祉ネットワーク会議



花園校区防災訓練にて意見交換



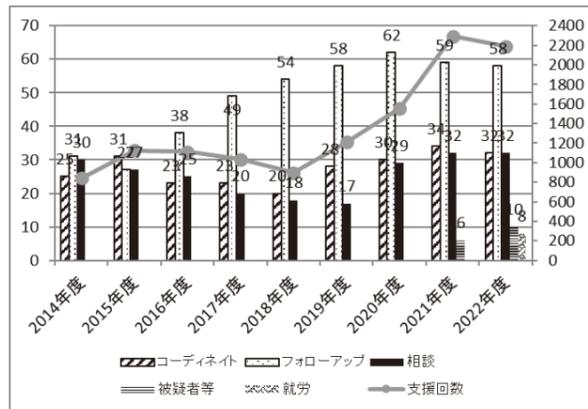
池田校区民児協会議での障がい者サポーター研修

1. スタッフ構成 (2023年3月1日時点)

センター長 1名  
相談員 7名

2. 2022年度の活動

コーディネイト件数 32件  
フォローアップ件数 58件  
相談支援件数 32件  
被疑者等支援件数 10件  
就労支援 8件



対象者の数としては、コーディネイト、フォローアップが前年度より僅かに減少し、被疑者等支援が前年度より増加した。2022年度は新しく県より就労支援業務を受託し支援を開始したが、支援員1名の一時的な休職期間もあり、支援回数は2,192件と前年度より減少した。

(1) 対象者の内訳

■コーディネイト 32件 (男性 29名、女性 3名)

矯正施設別							
熊本	大分	佐賀	福岡	宮崎	鹿児島	長崎	大阪
17	4	3	2	2	2	1	1

犯罪別(主たる)							
窃盗	殺人	強姦	薬物事犯	強盗	放火・失火	銃刀法違反	恐喝
12	6	4	4	2	1	1	1

建造物侵入	1
-------	---

高齢・障がい別				
高齢	精神	精神+知的	身体	知的
18	8	3	2	1

コーディネイト 32件を矯正施設別に見ると、熊本に次いで大分が多かった。犯罪別に見ると「窃盗」が12件と一番多く、熊本刑務所の長期受刑者では、殺人刑や強盗強姦などが大半を占めており、これまでの傾向と大きな変化はなかった。

高齢・障害別に見ると、昨年同様に精神障がいを含む支援対象者が3割を占めており、司法・福祉に加えて、医療の連携が欠かせない。

■フォローアップ 58件 (男性 51名、女性 7名)

罪名別					
窃盗	殺人(未遂含む)	薬物事犯	住居侵入	交通事犯	恐喝
33	7	7	3	2	2
強制猥褻	強姦	強盗	詐欺		
1	1	1	1		

居住形態					
自宅・アパート	グループホーム	有料老人ホーム	病院	自宅	特老施設
25	6	6	5	3	3
救護施設	家族の自宅	市営団地	養護老人ホーム	更生保護施設	逮捕
3	2	2	1	1	1

経済状況	
生活保護	年金など
47	5

フォローアップ 58件を罪名別に見ると、窃盗が約6割を占めていた。8割以上の方が生活保護を受給しており、居住形態別に見ると、約半数が更生緊急保護を活用して自立準備ホーム等に入所後、アパート等で単身生活(現在30名)を送っている。

施設利用(現在19名)については、障害グループホーム、有料老人ホーム、介護老人福祉施設、救護施設など多岐に亘るが、その多くが比較的長期間入所生活を継続できている。単身生活者の多くは月半ばで生活費を使い果たすことが多く、何らかの金銭管理サービスが必要だが、本人の同意が得られずに支援できないことが多い。

■相談支援 32件 (男性 30名、女性 2名)

罪名別							
窃盗	薬物事犯	暴行	銃刀法違反	住居侵入	殺人	強姦	その他
14	4	3	2	1	1	1	各1件

相談機関(紹介元)					
保護観察所	更生保護施設	自立準備ホーム	検察庁	弁護士	医療機関
14	3	3	2	2	1

相談支援32件を罪名別に見ると、「窃盗」が4割以上を占めている。当センターへ相談を頂くケースは様々であり、相談機関別に見ると「保護観察所」が4割以上を占めていた。

■被疑者等支援 10件 (男性 9名、女性 1名)

罪名別				
窃盗	障害	薬物事犯	器物損壊	暴力行為等
6	1	1	1	1

高齢・障がい別			
精神	高齢(65歳以上)	知的	精神+知的
4	3	2	1

支援状況	
生活保護	8

被疑者等支援10件の罪名は様々である。高齢・障がい別に見ると、コーディネイト同様に精神障がいを含む支援対象者が多くを占めている。支援対象者の多くは生活困窮の問題を抱えている為、更生緊急保護で生活しながら生活保護を申請し、医療扶助を受けながら医療機関を受診する必要がある。

被疑者等支援のケースは、コーディネイトとは違い対象者について得られる事前情報が少ない為、関係機関との密な情報連携が重要である。

(2) 活動内容

①就労支援事業

就職先			
調理、サービス	保育、教育	建築、土木	運輸、配送
1	1	1	1

高齢・障がい別			
高齢	精神	知的	精神+知的
3	2	2	1

企業訪問		
介護福祉	建築、土木	運輸、配送
4	1	1

2022年8月から矯正施設等退所者就労支援事業を開始した。本事業は、コロナ禍による社会情勢の変化に対応できず、求職活動が難航することで社会への立ち直りが円滑に進まない事例がある為、保護観察所等と連携・協働しつつ伴走型の支援を行い、早期就労を実現することで、生活安定や社会復帰を支援することを目的としている。

専従の相談員を1名配置し、8か月間支援に取り組み、8名の支援を実施、うち4名が就職し早期就労を実現することができた。業種は調理関係、保育関係、土木作業、運転業務と様々であったが、職場のトラブルで調子を崩したり、定期通院が滞るなど日常生活の支援を必要とされた。就労先については、本人の年齢や障がい特性の課題があり、受入れ先の企業開拓が必要である。

②広報、啓発活動

広報、啓発活動		
講師派遣	福祉事業所巡回開拓	地域福祉研修
11	10	2

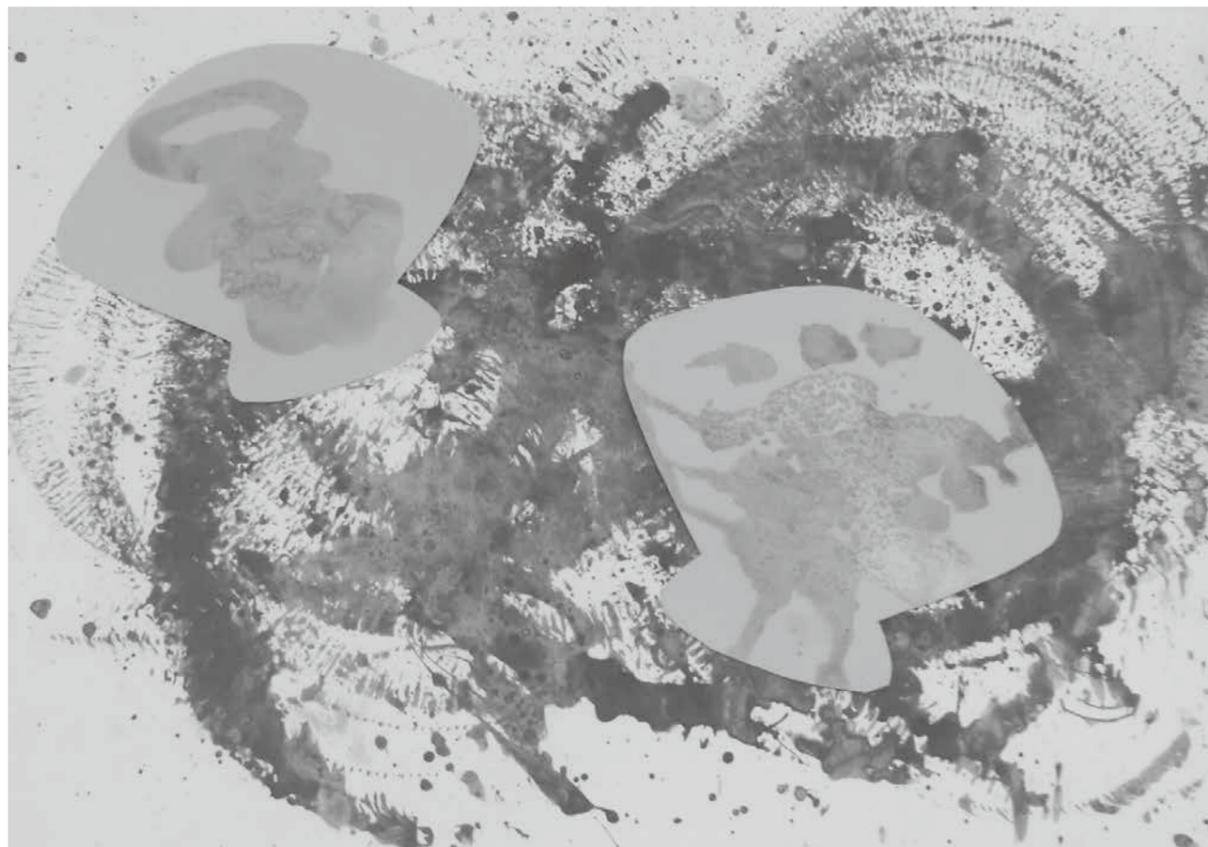
感染症の影響により、昨年までは対面形式の会議等を控えていたが、2022年度は例年実施している「関係機関連絡協議会」を対面形式で開催した。また、大学や地域で開催される研修会への講師派遣を11件、福祉事業所巡回開拓の訪問活動を10件実施した。



令和4年度地域生活定着促進事業 連絡協議会 写真

3. 今後の課題と展望

地域生活定着促進事業開始から12年目を迎え、「断らない相談支援」を掲げて刑余者支援を実践してきた成果もあり、支援センターの役割が徐々に地域へ浸透しつつある。今後、長崎刑務所で知的障がい受刑者の施設内処遇改善、療育手帳取得など、社会復帰に向けた調整が積極的に行われる予定であり、出所後の切れ目のない支援継続が求められている。今後も地域ネットワーク強化に取り組み、誰一人取り残さない、地域共生社会の実現を目指して刑余者支援に取り組んでいく。



なでしこ園 園児の作品

## ACCESS INFORMATION



済生会熊本福祉相談支援センター  
熊本市障がい者相談支援センターさいせい



熊本県地域生活定着支援センター



済生会ほほえみ



済生会かがやき



済生会ウイズ



済生会グループホーム



済生会しらふじ子ども園



済生会なでしこ園

2022 年度（令和 4 年度）

済生会熊本福祉センター年報

<https://sk-fukushi.jp/>

編集責任者 宮川 栄助（所長）

編集担当 熊谷 誠（総務室）